

2016 年度通期決算報告書

参考和訳

プレスリリース
2017年2月7日、パリ発

2016年の低金利環境と活気を欠いた市場にも関わらず営業収益は増収を達成

営業収益：前年度比 **+1.1%**

コスト抑制

前年度比：**+0.4%**

営業総利益は増加

前年度比：**+2.6%**

リスク費用は大幅に減少

前年度比：**-14.1%** (46 bp) *

株主帰属純利益が増加

77 億 200 万ユーロ (前年度比 **+15.1%**)

1 株当たり配当金：**2.70 ユーロ****

事業成長による着実な自己資本の積上げ

エクイティ TIER 1 比率***：**11.5%** (2015 年 12 月末比 **+60 bp**)

* リスク費用÷期首顧客向け融資残高； ** 2017年5月23日に開催される年次株主総会の承認を要する； *** 2016年12月末現在。資本要求指令4 (CRD4) を全面適用した比率



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world

2016 年度通期決算報告書

プレスリリース

2017年2月7日、パリ発



2014-2016 年度事業開発計画は成功裏に完了

全ての主要な戦略的優先事項で成果を上げる

計画の目標に沿った **ROE** 水準を達成

新たに 2017-2020 年度事業開発計画を開始

統合され多様化したビジネスモデルの強みをフル活用

デジタル変革を加速させ次世代の銀行を構築

意欲的な **CSR**（企業の社会的責任）方針を実行に移す

*
* *

以上の決算内容について、ジャン＝ローラン・ボナフェ最高経営責任者は次のように述べています。

「株主帰属純利益の 77 億ユーロが示すように、BNP パリバは 2016 年度に好業績を収めました。これは当グループの統合され多様化したビジネスモデルに加え、当グループの全従業員の専心努力に依るものです。

当年度の営業収益は、市場環境が活気を欠いたにも関わらず増収を果たしました。費用は確実に抑制され、リスク費用は大幅に減少しました。

当グループのバランスシートは盤石です。さらに、バーゼル 3 全面適用のエクイティ Tier 1 比率が 11.5%へと大幅に上昇したことは、当グループが自己資本を積上げていることを証明しています。

2014-2016 年度事業開発計画は、設定された目標を達成して成功を収めました。これを受けて当グループは、2020 年度までの事業開発計画を明らかにします。同計画においては、デジタル化を加速させるとともに、2020 年度までの株主帰属純利益の年平均成長率が 6.5%を上回ることを目標として掲げています。

全世界のお客様にサービスを提供しながら、当グループは次世代の銀行（バンク・オブ・ザ・フューチャー）を構築していきます。」

2017年2月6日にBNPパリバの取締役会が開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務めるなか、当グループの2016年度第4四半期の業績が検討され、2016年度の財務諸表が承認されました。

増益および着実な自己資本の積上げ

BNPパリバ・グループは、2016年度に全般的に良好な業績を収めることにより、その統合され多様化したビジネスモデルの強みを示しました。

営業収益は、低金利環境および2016年の活気のない市場にあっても、当年度に計434億1100万ユーロに上り、2015年度と比べて1.1%の増収を果たしました。2016年度の営業収益には、VISAヨーロッパ株の売却の一時的な影響として生じた5億9700万ユーロのキャピタルゲインが含まれており、また、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するために行う調整額（Own Credit Adjustment: OCA）およびデリバティブに関わる債務評価調整額（Debt Value Adjustment: DVA）が合計で-5900万ユーロ含まれていました（前年度は+3億1400万ユーロ）。

事業部門全体では、営業収益は前年度比0.2%の増収となりましたが、不利な為替レートだったため、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、前年度比0.9%の増収でした。事業部門別では、国内市場部門¹の営業収益は、低金利環境を受けて前年度比0.5%の減収でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと-1.2%）。国際金融サービス部門の営業収益は、前年度比1.2%の増収となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+2.7%）。ホールセールバンキング事業（CIB）の営業収益は前年度比0.3%の減収でしたが、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、2016年度第1四半期の特に厳しい市場環境にも関わらず、前年度比1.2%の増収を果たしました。

営業費用は、2016年度に293億7800万ユーロで前年度比+0.4%に留まり、十分に抑制されました。当年度の営業費用には、一時項目による影響が合計で7億4900万ユーロ含まれていました（2015年度は8億6200万ユーロ）：買収に関わる事業再編費用²として1億5900万ユーロ（前年度は1億7100万ユーロ）；CIBの事業改編計画に要する費用として3億9500万ユーロ（前年度はゼロ）；業務部門³の改編費用として1億4400万ユーロ（前年度はゼロ）；イタリアで4つの銀行の清算手続きに関わる義務的拠出金として5200万ユーロ（前年度は6900万ユーロ）。なお、当年度の営業費用には、「シンプル・アンド・エフィシエント（Simple & Efficient）」計画に関わる費用は一切含まれていません（前年度は6億2200万ユーロ）：従来の目標どおり、同計画に関わる最終的な費用は2015年度第4四半期に計上されました。

事業部門全体では、営業費用は前年度比1.0%増加しました：国内市場部門¹で2.3%増加；国際金融サービス部門で2.3%増加；CIBで1.8%の減少。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、営業費用は国内市場部門で0.5%⁴増加し、国際金融サービス部門で3.6%⁴増加し、またCIBで0.1%増加しました。事業部門の営業費用は、新規制やコンプライアンス強化の影響を受ける一方で、「シンプル・アンド・エフィシエント（Simple & Efficient）」計画が奏功し経費の自然増が打ち消されたことに加え、CIBのコスト削減計画導入による初期的な効果の恩恵も受けました。

これらを受けて、当グループの営業総利益は、前年度比2.6%増加して140億3300万ユーロに上りました。

リスク費用は当年度に14.1%の大幅減少となりました。これにはとりわけ、ローンオリジネーション業務でリスク管理効果が発揮されたことに加え、低金利環境、およびイタリアで引き続き状況改善が確認されたことが貢献しました。当年度のリスク費用は32億6200万ユーロとなり（2015年度は37億9700万ユーロ）、融資残高の46bp相当でした。

当グループの営業利益は、当年度に10.1%増加して107億7100万ユーロに上りました（2015年度は97億8700万ユーロ）。

営業外項目は当年度に4億3900万ユーロの利益となりました（2015年度は5億9200万ユーロの利益）。当年度の営業外項目には、のれんの減損損失として1億2700万ユーロ⁵が含まれていました（2015年度は-9億9300万ユーロに上るのれんの減損損失を計上⁶）。2015年度の営業外項目にはまた、クレピエール＝コリオに対する持分の残部売却による譲渡益が7億1600万ユーロ、クレピエールとコリオの合併により生じた希薄化を引き起

¹ 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² LaSer、BGZ銀行、DABバンク、およびGeneral Electric LLD

³ BNLバンカ・コメルシアレ（5000万ユーロ）、ベルギー国内リテールバンキング（8000万ユーロ）、ウェルス&アセット・マネジメント（700万ユーロ）、コーポレート・センター（700万ユーロ）

⁴ 費用の一時項目を除く

⁵ BGZ銀行に関わるのれんを全額減損処理

⁶ うち、BNLバンカ・コメルシアレにおけるのれんの全額減損損失は9億1700万ユーロ

このキャピタルゲインが 1 億 2300 万ユーロ、さらに、非戦略的投資先に対する持分の売却益 9400 万ユーロが含まれていました。

これらを受けて、当年度の税引前利益は 112 億 1000 万ユーロに上り、2015 年度の 103 億 7900 万ユーロから 8.0%の増加を果たしました。

以上から、2016 年度の株主帰属純利益は 77 億 200 万ユーロに上り、前年度と比べて 15.1%の増益を果たしました。なお、一時項目による影響¹を除くと、当年度の株主帰属純利益は 78 億 200 万ユーロとなります（前年度比 +6.3%）。当年度の自己資本利益率（ROE）は 9.3%でした（一時項目を除くと 9.4%）。また、有形自己資本利益率は当年度に 11.1%となりました（一時項目を除くと 11.2%）。さらに、1 株当たり純利益は 6.0 ユーロでした。

2016 年 12 月末現在、バーゼル 3 全面適用のエクイティ Tier 1 比率²は 11.5%となり、2015 年 12 月末の水準から 60bp の上昇を果たし、当グループが着実に自己資本を積上げていることを証明しました。バーゼル 3 全面適用のレバレッジ比率³は、2016 年 12 月末現在で 4.4%となりました（2015 年 12 月末の水準から 40bp の上昇）。流動性カバレッジ比率（LCR）は、2016 年 12 月末現在で 123%となりました。さらに、当グループの即時利用可能な余剰資金は 2016 年 12 月末現在で 3050 億ユーロに上っており（対して 2015 年 12 月末現在は 2660 億ユーロ）、これは短期資金調達との関係で 1 年超の余裕資金があることを意味します。

1 株当たり純資産額は 2016 年 12 月末現在で 73.9 ユーロとなり、2008 年 12 月末からの年平均成長率（CAGR）は 6.2%に相当します。これは、当グループが景気局面を通して継続的に企業価値を創造する能力を有していることを証明しています。

取締役会は、株主総会において株主に対し、1 株当たり 2.70 ユーロの現金配当を提案する予定です。これは 45%の配当性向に相当し、事業開発計画の目標に沿うものです。

さらに、当グループは、米司法当局との包括的和解の一環として合意された是正計画を積極的に実施するとともに、コンプライアンスおよび内部統制手続きの強化を継続しています。

当年度に当グループが全般的に好業績を上げたことは、2014-2016 年度事業開発計画で成功を収めたことを証明しています。同期間に営業収益の年平均成長率は 4.0%となり、また自己資本利益率の目標値であった 10%は、エクイティ Tier 1 比率 10%を前提に計算すると、これを上回る結果を上げました⁴。

さらに当グループは、2017-2020 年度事業開発計画の主なハイライトを明らかにしました。同計画は、統合され多様化したビジネスモデルの強みをフル活用する一方で、現行のバーゼル 3 の規制枠組みのもと、計画期間を通して増々厳しくなるであろう規制上の制約を考慮しています。同計画は、事業開発を継続するとともに、新たなカスタマーエクスペリエンス、デジタル変革、およびコスト節減を目指す意欲的なプログラムを実施することにより、次世代の銀行（バンク・オブ・ザ・フューチャー）を構築するために設計されています。以上をふまえて、達成すべき目標は、2020 年度までの純利益の年平均成長率は 6.5%超、エクイティ Tier 1 比率は 2020 年度末で 12%⁵、さらに自己資本利益率は 2020 年度に 10%と設定されています。

*
* *

¹ 一時項目による影響（税引後ベース）：2016 年度に -1 億ユーロ、2015 年度に -6 億 4400 万ユーロ

² 経過措置なしで全ての資本要求指令 4（CRD4）規則を考慮した比率

³ 2019 年に完全施行される CRD4 規則を経過措置なしで全て考慮し、また 2014 年 10 月 10 日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき算定された比率

⁴ エクイティ Tier 1 比率 10%を前提に計算した 2016 年度の自己資本利益率は 10.3%（一時項目を除く）

⁵ 規制の枠組みを一定として計算

2016年度第4四半期において、当グループは極めて着実な業績を収めました。営業収益は106億5600万ユーロに上り、前年同期比2.0%の増収となりました。当四半期の営業収益には、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するために行う調整額（Own Credit Adjustment: OCA）およびデリバティブに関わる債務評価調整額（Debt Value Adjustment: DVA）による一時的な影響として、合計で-1800万ユーロが含まれていました（前年同期は+1億6000万ユーロ）。

事業部門の営業収益は、前年同期と比べて2.8%の増収でした。国内市場部門¹の営業収益は、長引く低金利環境の影響により前年同期比-1.0%と若干減少しましたが、国際金融サービス部門では前年同期比3.1%増加し、さらにCIBでは市場の好環境を受けて前年同期比8.0%の増収を果たしました。なお、為替の変動による影響は、当四半期は軽微でした。

営業費用は当四半期に74億4400万ユーロとなり、前年同期と比べてわずか0.5%の増加に留まりました。当四半期の営業費用には、一時項目による影響が合計で3億4200万ユーロ含まれていました（前年同期は3億5500万ユーロ）：買収に関わる事業再編費用²として4800万ユーロ（前年同期は5400万ユーロ）；CIBの事業改編計画に要する費用として9800万ユーロ（前年同期はゼロ）；業務部門³の改編費用として1億4400万ユーロ（前年同期はゼロ）；イタリアの4つの銀行の清算手続きに関わる義務的拠出金として5200万ユーロ（前年同期は6900万ユーロ）。なお、当四半期の営業費用には「シンプル・アンド・エフィシエント（Simple & Efficient）」計画に関わる改編費用は計上されていません（前年同期は2億3200万ユーロ）。

営業費用を部門別にみると、国内市場部門¹で前年同期比3.0%増加したものの、一時項目の影響⁴を除くと、コスト削減策が奏功し前年同期比0.5%減少しました。国際金融サービス部門では、事業開発を反映して前年同期比3.2%増加しました。CIBでは、事業の成長にも関わらず、コスト削減計画の効果により前年同期比3.2%減少しました。

これらを受けて、当グループの営業総利益は、当四半期に前年同期比5.6%増加して32億1200万ユーロに上りました。

当四半期のリスク費用は前年同期と比べて1.9%減少し、9億5000万ユーロでした（前年同期は9億6800万ユーロ）。

営業外項目は当四半期に500万ユーロの利益となりました（前年同期は5億200万ユーロの損失でした。その主な項目として、のれんの一時的な減損損失が9億9300万ユーロ⁵に加え、これを一部打ち消すかたちでクレピエール=コリオに対する持分の残部売却による譲渡益3億5200万ユーロが含まれていました）。

これらを受けて、当四半期の税引前利益は22億6700万ユーロとなり、前年同期の14億7300万ユーロと比べて53.9%の大幅増益を果たしました。

以上から、当四半期の株主帰属純利益は14億4200万ユーロに上りました（前年同期は6億6500万ユーロ）。なお、一時項目⁶を除くと、当四半期の株主帰属純利益は18億1400万ユーロとなり、前年同期と比べて14.3%の増益でした。

¹ 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含む（PEL/CELの影響を除く）

² LaSer、BGZ銀行、DAB銀行、およびGeneral Electric LLD

³ BNLバンカ・コメルシアーレ（5000万ユーロ）、ベルギー国内リテールバンキング（8000万ユーロ）、ウェルス&アセット・マネジメント（700万ユーロ）、コーポレート・センター（700万ユーロ）

⁴ BNLバンカ・コメルシアーレおよびベルギー国内リテールバンキングの事業改編費用が合計で1億3000万ユーロ（前年同期は2000万ユーロ）、さらにイタリアで4つの銀行の清算手続きに関わる基金への義務的拠出金として4700万ユーロを計上（前年同期は6500万ユーロ）

⁵ うち、BNLバンカ・コメルシアーレにおけるのれんの全額減損損失は9億1700万ユーロ

⁶ 一時項目による影響（税引後ベース）は2016年度第4四半期に-3億7200万ユーロ（前年同期は-9億2200万ユーロ）

リテールバンキングおよびサービス事業

国内市場部門

2016 年度通期において、借入需要が順調に回復したことから、国内市場部門の融資残高は 2016 年度に前年度比 2.5%増加しました。預金残高は、国内ネットワークの全体にわたり力強い伸びを示したことを受けて、前年度比 6.4%増加しました。活発な営業活動の成果は、とりわけプライベート・バンキング業務の運用資産残高の伸びに現れています（2015 年 12 月末と比べて 5.4%増加）。

事業部門は、新たなシームレスかつ高付加価値のバンキングエクスペリエンスを提供する、かつてないカスタマージャーニーを開発するとともに、新たなサービスを開始することにより、デジタルバンキング商品を拡充しました。例えば、Wa!と Fivory（クレディ・ミュチュエル¹）の合併により、2017 年に新たなサービスが開始されることになりました。これにはカルフル、オーシャン、トタルを始めとする複数の企業がパートナーとして参加しており、決済機能、ポイントサービス、割引特典などを一体化した、それひとつで通用する共通のモバイル決済ソリューションを提供します。Hello bank!では顧客数が目覚ましい伸びを示し、2016 年 12 月末現在で 250 万口に達しており（2015 年 12 月末と比べて 20 万口の増加）、既に個人顧客業務²の営業収益の 9.8%を占めています。

さらに当事業部門は、活動範囲の最適化を図るとともに新たな支店のフォーマットを導入し、引き続きネットワークの変革に努めました。

営業収益³は 2016 年度に 157 億 1500 万ユーロとなり、前年度と比べて 0.5%の微減でした。長引く低金利環境が金利マージンを圧迫したことに加え、2016 年の不利な市場環境から金融手数料が落ち込みました。それでも、ベルギー国内リテールバンキング（BRB）および専門的金融業務は好業績を上げ、営業収益は増収を果たしました。

当年度の営業費用³は 106 億 2900 万ユーロで、前年度と比べて 2.3%増加しました。一時項目⁴を除くと、営業費用は成長目覚ましいビジネスユニット（アルバル、リーシング・ソリューションズ）が牽引して、前年度比 1.2%の増加でした。コスト節減策による効果は、銀行に課される税金や拠出金の影響で一部打ち消される格好となりました。

これらを受けて、営業総利益³は前年度から 5.9%減少して 50 億 8600 万ユーロとなりました。

当年度のリスク費用は、とりわけ BNL バンカ・コメルシアレでの顕著な減少を受けて、前年度と比べて-16.4%と大幅に減少しました。

以上から、国内市場部門プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を、ウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、国内市場部門の税引前利益⁵は前年度と比べて 1.4%増加して 33 億 8200 万ユーロに上りました。

2016 年度第 4 四半期において、営業収益³は、長引く低金利環境の影響を受けて 38 億 6600 万ユーロとなり、前年同期と比べて-1.0%と若干の減収でした。それでも、BRB および専門的金融業務の営業収益は好調に推移しました。

営業費用³は当四半期に 27 億 9400 万ユーロとなり、前年同期と比べて 3.0%増加しました。一時項目⁴の影響を除くと、コスト節減策が奏功して前年同期比 0.5%減少しました。

¹ CM11-CIC グループ

² FRB、BNL バンカ・コメルシアレ、ベルギー国内リテールバンキングおよび個人投資家部門の個人顧客業務を含み、プライベート・バンキング業務を除く

³ フランス（PEL/CEL の影響を除く）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの 100%を含む

⁴ 事業改編費用として、BNL バンカ・コメルシアレで 5000 万ユーロ（2015 年度第 4 四半期は 2000 万ユーロ）、およびベルギー国内リテールバンキングで 8000 万ユーロ（2015 年度第 4 四半期はゼロ）；BNL バンカ・コメルシアレで、イタリアの 4 つの銀行の清算手続きに関わる基金への拠出金として 4700 万ユーロを計上（2015 年度第 4 四半期は 6500 万ユーロ）

⁵ PEL/CEL の影響を除く（2016 年度は-200 万ユーロ、2015 年度は-3100 万ユーロ）

これらを受けて、営業総利益¹は前年同期比 10.0%減少し（一時項目を除くと-2.1%）、当四半期は 10 億 7200 万ユーロとなりました。

リスク費用は当四半期に大幅に減少し（前年同期比-15.3%）、とりわけイタリアでの減少が顕著でした。

以上から、国内市場部門プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を、ウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、国内市場部門の税引前利益は当四半期に 7.8%減少して 6 億 2200 万ユーロとなりました。なお、一時項目の影響を除くと、当四半期の税引前利益は前年同期と比べて 5.2%の増益でした。

フランス国内リテールバンキング (FRB)

2016 年度通期において、フランス国内リテールバンキング (FRB) の融資残高は、繰上げ返済の影響にも関わらず、2015 年度と比べて 0.3%増加しました。2016 年後半を通して残高の回復基調が強まったことから、第 4 四半期の融資残高は前年同期比 4.2%増加し、特に個人および法人顧客への貸出が伸びました。預金残高は、当座預金の高い伸びが牽引し、2015 年度と比べて 5.4%増加しました。販売とマーケティングの好調はまた、生命保険およびプライベート・バンキング業務に現れており、生命保険残高は 2015 年 12 月末と比べて 2.6%増加し、さらにプライベート・バンキングの運用資産残高は、28 億ユーロに上る純資産流入を受けて、2015 年 12 月末と比べて 5.6%の増加を果たしました。また FRB は、住宅購入を検討する顧客がローン返済のシミュレーションを行えるアプリである BuyMyHome を導入し、新たなカスタマージャーニーの提供を開始しました。

営業収益²は当年度に 64 億 100 万ユーロとなり、2015 年度と比べて 3.0%の減収でした。純利息収入²は、長引く低金利環境の影響で前年度比 3.4%減少しました。手数料収入²については、不利な市場環境を受けて金融手数料が落ち込んだため、前年度比 2.4%減少しました（非経常項目の影響を除くと前年度比-1.4%）。それでも、金融手数料は当年度の第 4 四半期には復調しました（2015 年度第 4 四半期と比べて+4.6%³）。

営業費用²は当年度に 46 億 7300 万ユーロとなり、増税や規制コストの上昇にも関わらず、コスト抑制が効いたことから前年度比 0.7%の微増に留まりました。

これらを受けて、当年度の営業総利益²は 17 億 2800 万ユーロで前年度比 11.7%減少しました。

当年度のリスク費用²は、3 億 4200 万ユーロで依然として低い水準に留まり（2015 年度は 3 億 4300 万ユーロ）、融資残高の 24bp 相当でした。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、FRB の税引前利益⁴は当年度に 12 億 5100 万ユーロとなり、2015 年度と比べて 14.2%の減益でした。これには 2016 年の活気を欠いた市場環境と長引く低金利が影響していました。それでも、当年度に FRB の営業活動の活発化が確認されました。

2016 年度第 4 四半期において、営業収益²は 15 億 4800 万ユーロとなり、前年同期と比べて 3.4%の減収でした。純利息収入²は、長引く低金利環境の影響で前年同期比 5.0%減少しました。手数料収入²については、前年同期比 1.2%減少しましたが、非経常項目の影響を除くと、銀行手数料および金融手数料が順調に回復したことを受けて、3.2%増加しました。

営業費用²は当四半期に 12 億 1600 万ユーロとなり、コスト抑制が効いて前年同期比 0.7%の微増に留まりました。

¹ フランス（PEL/CEL の影響を除く）、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの 100%を含む

² フランス国内プライベート・バンキングの 100%を含む（PEL/CEL の影響を除く）

³ 非経常項目を除く

⁴ PEL/CEL の影響を除く（2016 年度は-200 万ユーロ、2015 年度は-3100 万ユーロ）

これらを受けて、営業総利益¹は当四半期に 3 億 3200 万ユーロとなり、前年同期と比べて 16.1%減少しました（非経常項目の影響を除くと-8.8%）。

当四半期のリスク費用¹は、特定の貸付債権の影響を反映して 1 億 2400 万ユーロ（前年同期は 8800 万ユーロ）となり、融資残高の 34bp 相当でした。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、FRB の税引前利益²は当四半期に 1 億 7700 万ユーロとなり、前年同期と比べて 36.0%の減益でした。

BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

2016 年度通期において、BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc) の融資残高は、個人顧客向けを始めとして借入需要が徐々に回復したおかげで、2015 年度と比べて 0.5%増加しました。預金残高は、当座預金の急増を受けて前年度比 12.6%の増加を果たしました。BNL bc はオフバランス貯蓄商品で好業績を収め、2015 年 12 月末と比べて、生命保険残高は 9.8%増加し、またミューチュアルファンドの残高は 7.2%増加しました。BNL bc は引き続きプライベート・バンキング業務の拡充に力を入れた結果、当年度に 12 億ユーロに上る純資産流入がありました。さらに BNL bc は、法人顧客に幅広いオンラインサービスを提供する #Digibiz アプリを始めとして、様々なカスタマージャーニーの提供を新たに開始しました。

当年度の営業収益³は、前年度比 5.7%減少して 29 億 7200 万ユーロとなりました。純利息収入³は、長引く低金利環境の影響や、優良法人顧客向け融資の見直しをしたことが尾を引くかたちで影響し、前年度比 7.1%減少しました。なお、優良法人顧客向け融資の調整作業は、2016 年度に完了しました。手数料収入³は、不利な市場環境を受けて金融手数料が落ち込み、前年度比 2.9%減少しました。

営業費用³は当年度に 18 億 8500 万ユーロとなり、2015 年度と比べて 0.9%の減少でした。非経常項目⁴の影響を除くと、当年度の営業費用はコスト削減策が奏功して前年度比 1.7%減少しました。

これらを受けて、営業総利益³は当年度に 10 億 8600 万ユーロとなり、前年度と比べて 12.9%減少しました。

当年度のリスク費用³は融資残高の 124bp 相当となり、2015 年度から 2 億 8900 万ユーロ減少しました。その背景には、貸出ポートフォリオの質が徐々に改善したことがありました。

以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BNL bc の税引前利益は当年度に 9000 万ユーロとなり、2015 年度の水準から力強い回復を果たしました（前年度と比べて 1 億 3400 万ユーロの増加）。

2016 年度第 4 四半期において、営業収益³は前年同期比 4.6%減少して 7 億 4500 万ユーロとなりました。純利息収入³は、長引く低金利環境の影響や優良法人顧客向け融資の見直しをしたことが尾を引くかたちで影響し、前年同期比 4.2%減少しました。手数料収入³は、銀行手数料の落ち込みが響いて前年同期比 5.2%減少しました。

営業費用³は当四半期に 5 億 4300 万ユーロとなり、前年同期と比べて 1.3%減少しました。非経常項目⁴の影響を除くと、当四半期の営業費用はコスト削減策が奏功して前年同期比 4.3%減少しました。

これらを受けて、営業総利益³は当四半期に 2 億 200 万ユーロとなり、前年同期と比べて 12.5%減少しました（非経常項目を除くと-5.1%）。

¹ フランス国内プライベート・バンキングの 100%を含む（PEL/CEL の影響を除く）

² PEL/CEL の影響を除く（2016 年度第 4 四半期は 800 万ユーロ、2015 年度第 4 四半期は 500 万ユーロ）

³ イタリア国内プライベート・バンキングの 100%を含む

⁴ 事業改編費用：5000 万ユーロ（2015 年度第 4 四半期は 2000 万ユーロ）。イタリアの 4 つの銀行の清算手続きに関わる基金への義務的拠出金：4700 万ユーロ（2015 年度第 4 四半期は 6500 万ユーロ）

リスク費用¹は当四半期に融資残高の 118bp 相当となり、前年同期と比べて 7100 万ユーロ減少しました。

以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BNL bc の税引前損益は当四半期に 3600 万ユーロの損失となりました（2015 年度第 4 四半期は 8000 万ユーロの損失）。なお、非経常項目を除くと、当四半期の税引前損益は 6100 万ユーロの利益となりました。（2015 年度第 4 四半期は 400 万ユーロの利益）。

ベルギー国内リテールバンキング（BRB）

2016 年度通期において、ベルギー国内リテールバンキング（BRB）は引き続き積極的な営業活動を展開しました。融資残高は、住宅ローンを始めとする個人向け融資が伸びたことに加え、中小企業（SME）向け融資も伸びたことから、2015 年度と比べて 4.7%増加しました。一方、預金残高は、とりわけ当座預金が高い伸びを示したため、当年度に 5.8%増加しました。BRB はデジタルバンキング・サービスの拡充を継続し、Easy Banking アプリおよび Easy Banking Web 用に新たな機能を追加した結果、ユーザー数は、それぞれ、100 万人と 240 万人に上っています。BRB はまた、Home on the Spot アプリを導入し、新たなカスタマージャーニーの提供を開始しました。同アプリは、顧客がローンシミュレーションを行うことを可能にし、また住宅購入計画を立てるために役立つツールを提供しています。

営業収益²は前年度比 3.1%の増収となり、36 億 6100 万ユーロに上りました。純利息収入²は、融資残高の増加に加えマージンが底堅く推移したおかげで、前年度比 5.9%増加した一方で、手数料収入²は、不利な市場環境を受けて金融手数料が落ち込んだことから、前年度比 4.8%減少しました。

当年度の営業費用²は、前年度と比べて 4.9%増加して 25 億 8200 万ユーロとなりました。一時項目³による影響および銀行税の増加の影響を除くと、確かなコスト管理を反映し、営業費用の増加幅は 0.9%へと縮小しました。

これらを受けて、当年度の営業総利益²は 10 億 7900 万ユーロとなり、前年度と比べて 1.0%減少しました（一時項目および銀行に対する増税の影響を除くと、前年度比+7.0%）。

当年度のリスク費用²は、9800 万ユーロで融資残高の 10bp 相当と極めて低い水準にあり、2015 年度と比べて 1300 万ユーロの増加に留まりました。

以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BRB の税引前利益は当年度に 9 億 1800 万ユーロとなり、2015 年度と比べて 1.1%の減益でした。なお、一時項目および銀行に対する増税の影響を除くと、BRB の好業績を反映して、当年度の税引前利益は前年度比 8.0%の増益となります。

2016 年度第 4 四半期において、営業収益²は、前年同期比 2.9%の増収となり 9 億 800 万ユーロに上りました。純利息収入²は、融資残高の増加に支えられて前年同期比 3.5%増加し、また、手数料収入²は銀行手数料の伸びにより前年同期比 1.3%増加しました。

営業費用²は、前年同期比 12.5%増加して 6 億 6100 万ユーロとなりました。なお、一時項目⁴を除くと、コスト削減策が奏功して前年同期比 1%の減少となります。

これらを受けて、当四半期の営業総利益²は 2 億 4700 万ユーロとなり、前年同期比 16.3%の減少でしたが、一時項目⁴を除くと、前年同期比 10.7%の増加となります。

当四半期のリスク費用²は、900 万ユーロで融資残高の 4bp 相当となり、特に低い水準でした。また、前年同期の水準と比べて 4300 万ユーロ減少しました。

¹ イタリア国内プライベート・バンキングの 100%を含む

² ベルギー国内プライベート・バンキングの 100%を含む

³ 特に 8000 万ユーロに上る事業改編費用が影響（前年度はゼロ）。なお、貸倒引当金戻入益 3000 万ユーロがこれを一部打ち消す

⁴ 8000 万ユーロに上る事業改編費用（前年同期はゼロ）

以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、BRB の税引前利益は当四半期に 2 億 2200 万ユーロとなり、前年同期と比べて 5.6%の減益でしたが、一時項目¹を除くと 28.3%の増益を果たしました。

その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、ルクセンブルク国内リテールバンキング）

2016 年度通期において、国内市場部門の専門的金融業務は全体的に力強い事業展開を押し進めました。アルバルでは、業務活動を高水準で維持した結果、ファイナンス・フリートが高い伸びを示し（連結範囲の変更による影響を除いても前年度比 10.1%増加）、契約台数は 100 万台を超えました。アルバルはまた、買収した欧州の GE Fleet Services の統合を積極的に進めました。リーシングソリューションズでは、ノンコア資産の継続的な圧縮に関わらず、コア事業の伸びが順調で、リース残高は、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除いたベースで、前年度比 4.8%増加しました。個人投資家部門では、新規顧客の獲得が順調に進みました。

ルクセンブルク国内リテールバンキングでは、特に住宅ローンの伸びに支えられて、融資残高が前年度比 1.5%増加しました。預金残高は、とりわけ法人顧客セグメントで旺盛な資金流入があったことから、前年度比 14.4%の増加を果たしました。

その他国内市場部門の営業収益²は、前年度比 7.3%の増収となり 26 億 8100 万ユーロに上りました。これには欧州の GE Fleet Services の買収効果が反映されています。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、当年度の営業収益は全てのビジネスユニットにおける増収を反映して、前年度比 3.4%の増加となりました。

営業費用²は前年度比 7.3%増加して 14 億 8800 万ユーロとなりました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、営業費用の増加幅は 1.9%へと縮小します：事業開発による費用の増加を、ドイツの DAB バンクと Consors bank!の間で生み出された初のコストシナジーが一部打ち消しました。

当年度のリスク費用²は、2015 年度から 2100 万ユーロ減少して 1 億 1500 万ユーロとなりました。

以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、これら 4 つの業務部門による国内市場部門の税引前利益への貢献は、当年度に 11 億 2300 万ユーロとなり、2015 年度と比べて 13.1%の大幅増を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+9.2%）。

2016 年度第 4 四半期において、営業収益²は全体として前年同期比 4.2%の増収となり、6 億 6600 万ユーロに上りました。これには欧州における GE Fleet Services の買収効果が反映されています。なお、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除いたベースでも、全ての業務部門で増収となったことを受けて、当四半期の営業収益の増加幅は 4.2%となります：連結範囲の変更による影響を為替変動の影響が相殺するためです。

当四半期の営業費用²は、前年同期比 1.5%増加して 3 億 7400 万ユーロとなりました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、ドイツの DAB バンクと Consors bank!の間で生み出された初のコストシナジーのおかげで、前年同期と比べて 0.2%減少しました。

リスク費用²は、当四半期に前年同期から 600 万ユーロ増加して 3700 万ユーロとなりました。

以上から、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、これら 4 つの業務部門による国内市場部門の税引前利益への貢献は、当四半期に 2 億 5900 万ユーロに上り、前年同期と比べて 6.3%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+8.6%）。

¹ 8000 万ユーロに上る事業改編費用（前年同期はゼロ）

² ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの 100%を含む

*
* *

国際金融サービス部門

2016 年度通期において、国際金融サービス部門は積極的な販売およびマーケティング活動を展開しました：パーソナル・ファイナンスは活発な業務活動を維持しました；欧州・地中海沿岸諸国部門およびバンクウェストでは、営業活動が高い伸びを示しました；保険およびウェルス&アセット・マネジメントでは、高水準の資金を呼び込みました。国際金融サービス部門の積極的な販売およびマーケティング活動はまた、全ての部門においてデジタルバンキングの商品開発やイノベーションで成果を上げたことにも現れています。

営業収益は、当年度に 154 億 7900 万ユーロに上り前年度と比べて 1.2%の増収となりました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、営業収益は前年度比 2.7%の増収となります：国際リテールバンキング、保険、およびパーソナル・ファイナンスが増収を果たした一方、ウェルス&アセット・マネジメントの営業収益は底堅く推移しました。

当年度の営業費用は 95 億 4400 万ユーロとなり、前年度と比べて 2.3%増加しました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、営業費用は前年度比 3.7%増加しました。

これらを受けて、営業総利益は当年度に 59 億 3500 万ユーロとなり、前年度と比べて 0.4%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.2%）。

リスク費用は 14 億 9600 万ユーロで、2015 年度から 2 億 2600 万ユーロ減少しました。これには特にパーソナル・ファイナンスでのリスク費用の減少が貢献していました。

これにより営業利益は当年度に 44 億 3900 万ユーロに上り、前年度と比べて 4.7%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+5.8%）。

以上から、国際金融サービス部門の税引前利益は当年度に 49 億 2400 万ユーロに上り、前年度と比べて 4.0%の増益を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+5.8%）。

2016 年度第 4 四半期において、営業収益は 40 億 2500 万ユーロとなり、前年同期比 3.1%の増収でした。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、全ての業務部門で収益が伸びたことから、前年同期比 3.3%の増収でした。

営業費用は当四半期に 24 億 8100 万ユーロとなり、前年同期比 3.2%増加しました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除き、かつ一時項目¹を除くと、事業の成長を反映して営業費用は前年同期比 3.3%増加しました。

これらを受けて、営業総利益は当四半期に 15 億 4400 万ユーロとなり、前年同期比 2.9%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+2.8%）。

当四半期のリスク費用は、4 億 2500 万ユーロで前年同期から 1400 万ユーロ増加しました。

これにより営業利益は 11 億 1800 万ユーロに上り、前年同期比 2.7%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+2.0%）。

以上から、国際金融サービス部門の当四半期の税引前利益は 12 億 3600 万ユーロに上り、前年同期と比べて 2.5%の増益となりました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+2.4%）。

¹ ウェルス&アセット・マネジメント部門の事業改編費用 700 万ユーロが特に影響（前年同期はゼロ）

パーソナル・ファイナンス

2016 年度通期において、パーソナル・ファイナンスは、引き続き積極的な販売およびマーケティング活動に取り組みました。融資残高は、借入需要の高まりに加え新たな業務提携が実を結び、2015 年度と比べて 8.8%¹増加しました。パーソナル・ファイナンスは、当年度において以下の分野で新たなパートナーシップを締結しました：銀行業（ポルトガルの Banco CTT）；小売業（ベルギーの Eggo Kitchen House、フランスの Ikea および Mr Bricolage）；テレコム業（スペインの Yoigo）。自動車ローンの残高²は、当年度に 2015 年度比 16.5%増加しました。また当部門は、フランスでホンダと、そしてイタリアではボルボと新たな提携関係を結びました。さらに、パーソナル・ファイナンスは引き続きローンのデジタルプロセスを拡充した結果、310 万件に上るローンの申込が電子署名によって行われましたが、これは前年度から 80%の増加を意味しました。

営業収益は、為替相場が不利に動いたことから、当年度に前年度比 0.4%の増収に留まり、46 億 7900 万ユーロとなりました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、営業収益は前年度比 2.0%の増収でしたが、取扱高が増加した一方で、より優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフトが足を引っ張る格好となりました。当年度はドイツ、スペインおよびイタリアが健闘しました。

営業費用は、当年度に前年度比 0.7%減少して 22 億 9800 万ユーロとなりました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、確かなコスト管理を反映して前年度比 1.0%の増加となります。

これらを受けて、当年度の営業総利益は 23 億 8100 万ユーロとなり、前年度と比べて 1.5%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+3.0%）。

リスク費用は、当年度に 9 億 7900 万ユーロで融資残高の 159bp 相当となり、2015 年度と比べて 1 億 9600 万ユーロの大幅減少となりました。これには以下の要因が寄与していました：低金利環境；より優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフト傾向（特に自動車ローン）；不良債権の売却を受けて貸倒引当金戻入益 5000 万ユーロを計上。

以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は当年度に 14 億 4200 万ユーロに上り、2015 年度と比べて 15.9%の大幅増益を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+17.9%）。

2016 年度第 4 四半期において、パーソナル・ファイナンスの営業収益は前年同期比 2.1%の増収となり、11 億 8500 万ユーロに上りました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、取扱高の増加およびより優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフト傾向を受けて、営業収益は前年同期比 2.5%増加しました。

当四半期の営業費用は、前年同期から 3.2%増加して 5 億 9800 万ユーロとなりました。連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと、順調な事業開発を反映して前年同期比 3.6%増加しました。

これらを受けて、当四半期の営業総利益は 5 億 8700 万ユーロに上り、前年同期比 0.9%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+1.4%）。

リスク費用は、当四半期に 2 億 6900 万ユーロで融資残高の 170bp 相当となり、前年同期から 3900 万ユーロの大幅減少となりました。これには、低金利環境に加え、より優良なリスクプロファイルを伴う商品へのシフト傾向が寄与していました。

以上から、パーソナル・ファイナンスの税引前利益は当四半期に 3 億 3400 万ユーロに上り、前年同期と比べて 14.0%の大幅増益を果たしました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+16.7%）。

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² 連結範囲の変更を含め、かつ為替変動による影響を除いて測定した期末残高

欧州・地中海沿岸諸国

2016年度通期において、欧州・地中海沿岸諸国部門では事業が順調な伸びを示しました。融資残高は、全ての地域で増加したことから、2015年度と比べて5.5%¹増加しました。預金残高は、全ての国で高い伸びを示し、前年度と比べて9.8%¹増加しました。当部門は引き続きデジタルサービスの開発を押し進めた結果、トルコでCEPTETEBの顧客数が350,000口に達し、またポーランドではBGZ OPTIMAの顧客数が200,000口を超えました。

営業収益²は、取扱高の増加を受けて当年度は25億1300万ユーロに上り、2015年度と比べて6.0%¹の増収となりました。

当年度の営業費用²は、17億500万ユーロで前年度比4.6%¹増加しました。なお、ポーランドで実施された銀行税の増加や拠出金³の影響を除くと、確かなコスト管理とポーランドで実現したコストシナジーを反映して、当年度の営業費用の増加幅は3.7%¹に留まりました。

リスク費用²は、当年度に4億3700万ユーロで融資残高の112bp相当となり、2015年度と比べてほぼ横ばいでした(+0.7%¹)。

以上から、関連会社による収益貢献の増加を考慮し、またトルコのプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国部門の税引前利益は当年度に5億6600万ユーロに上り、前年度と比べて19.9%⁴の大幅増益を果たしました。

2016年度第4四半期において、営業収益²は、取扱高の増加とマージンの拡大を受けて6億3000万ユーロに上り、前年同期と比べて5.9%¹の大幅増収でした。とりわけ、トルコでの伸びが顕著でした。

営業費用²は当四半期に4億3100万ユーロとなり、前年同期比1.1%¹増加しました（ポーランドにおける増税および拠出金の影響を除くと+3.4%）。

これらを受けて、営業総利益²は当四半期に前年同期比18.0%¹増加しました。

リスク費用²は、1億2700万ユーロで融資残高の129bp相当となりました。当四半期のリスク費用は、2015年度第4四半期との比較では、トルコでの上昇が影響して全体で3100万ユーロ増加しましたが、2016年度第3四半期との比較では安定推移しました。

以上から、関連会社による高い収益貢献を考慮し、またトルコのプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、欧州・地中海沿岸諸国部門の税引前利益は当四半期に1億2000万ユーロとなり、前年同期と比べて1.2%⁵の減益でした。

バンクウエスト

2016年度通期において、バンクウエストは米国の良好な経済環境を背景に、事業の成長を持続させました。

融資残高は、法人および個人顧客向け融資が伸びたことから、前年度と比べて8.5%¹増加しました。預金残高は、当座預金および普通預金の高い伸びが牽引し、前年度比7.9%¹増加しました。バンクウエストは当年度もプライベート・バンキング業務の拡充を押し進めた結果、2016年12月末の運用資産残高は121億米ドルに上り、2015年12月末比で+19%の増加を果たしました。

¹ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

² トルコのプライベート・バンキングの100%を含む

³ ポーランドで2016年に導入された銀行税：4400万ユーロ（預金保険基金への一括拠出金、および、債務者支援基金への拠出が2015年度に3100万ユーロ）

⁴ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含めると+10.2%）

⁵ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含めると-9.8%）

2016年度はまた、包括的資本分析およびレビュー（Comprehensive Capital Analysis and Review : CCAR）のストレステストをクリアしたことに加え、ファースト・ハワイアン・バンクの新規公開（IPO）を成功裏に終えた、記念すべき年となりました。なお、ファースト・ハワイアン・バンクは、当グループが支配を維持する限り今後も連結子会社となります。

営業収益¹は当年度に 29 億 8400 万ユーロとなり、前年度と比べて 5.5%²の増収でした。取扱高の増加による増収効果が、米国の金利水準が 2016 年全体で前年よりも低下した影響によって、一部打ち消された格好となりました。

営業費用¹は、当年度に 20 億 3800 万ユーロで前年度比 8.5%²増加しました。規制コスト³および非経常項目⁴を除くと、営業体制の強化（プライベート・バンキング、消費者金融業務など）を反映して、営業費用は前年度比 6.9%増加しました。

当年度のリスク費用¹は 8500 万ユーロで依然として低い水準に留まり、融資残高の 14bp 相当でした。ただし、2015 年度の特に低かった水準と比べると、当年度に 3500 万ユーロ増加しました。

以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、バンクウェストの税引前利益は当年度に 8 億 6200 万ユーロとなり、2015 年度と比べて 4.7%⁵の減益でした。

2016 年度第 4 四半期において、営業収益¹は取扱高の増加を受けて 7 億 9500 万ユーロに上り、前年同期比 6.5%²の増収となりました。

営業費用¹は、当四半期に 5 億 2100 万ユーロとなり、前年同期と比べて 6.5%²増加しました。なお、規制コスト³およびファースト・ハワイアン・バンクの IPO に関わる非経常項目を除くと、前年同期比 5.3%の増加となりましたが、これには営業体制の強化が影響していました。

当四半期のリスク費用¹は 2300 万ユーロで依然として低い水準に留まり、融資残高の 15bp 相当でした。ただし、貸倒引当金の戻入れにより相殺された前年同期と比べると、リスク費用は当四半期に 2700 万ユーロ増加しました。

以上から、米国プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をウェルス・マネジメント業務（国際金融サービス部門）へ配分した後、バンクウェストの税引前利益は当四半期に 2 億 5100 万ユーロとなり、前年同期と比べて 4.1%⁶の減益でした。

保険およびウェルス&アセット・マネジメント

2016 年度通期において、保険およびウェルス&アセット・マネジメント部門は、2016 年の活気を欠いた市場にも関わらず、全ての業務部門で高水準の資金流入を受けて、全体的に好業績を収めました。

運用資産残高⁷は、2016 年 12 月末現在で 1 兆 100 億ユーロに上り過去最高の水準に達しました（2015 年 12 月末と比べて+5.8%）。運用資産残高は 2015 年 12 月末から 560 億ユーロ増加しましたが、これにはとりわけ 349 億ユーロに上る非常に高い純資金流入があったことが貢献しました：アジア、フランス、イタリア、およびバンクウェストで旺盛な資金流入がありました；アセット・マネジメントでは、とりわけ分散型ファンドおよび債券ファンドへの資金流入が好調でした；保険部門では、特にユニットリンク保険口座への資金流入が高水準で推移しました。

2016 年 12 月末現在、保険およびウェルス&アセット・マネジメントの運用資産残高⁷の部門別内訳は以下のとおりでした：アセット・マネジメントは 4160 億ユーロ；ウェルス・マネジメントは 3440 億ユーロ；保険部門は 2260 億ユーロ；不動産管理部門は 240 億ユーロ。

¹ 米国プライベート・バンキングの 100%を含む

² 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く

³ CCAR および中間持ち株会社

⁴ ファースト・ハワイアン・バンクの IPO 関連費用、および IT 計画に関わる引当金繰入額

⁵ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含めると-6.6%）

⁶ 連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含めると-2.5%）

⁷ 分配金を含む

当部門は、以下のように新たなカスタマージャーニーの提供やデジタル変革を実施しました：ウェルス・マネジメントでは、スマートフォンでポートフォリオの管理ができるアプリである **myAdvisory** に加え、デジタルバンキング・サービスへアクセスするためのユニークキーである **myBioPass** を新たに導入しました；保険部門では、サービスの変革および業務の改善を目指して、70に上るデジタルプロジェクトを開始しました。

保険部門では、営業収益は2016年度に23億8200万ユーロとなり、前年度と比べて2.7%の増収でした。これには欧州および中南米で保障保険の営業収益が増加したことが貢献していました。営業費用は、事業開発および規制コストの上昇を反映して、当年度に12億100万ユーロとなり、前年度比3.8%増加しました。以上から、関連会社の好業績を考慮後、当年度の税引前利益は2015年度と比べて3.0%の増益を果たし13億6900万ユーロに上りました。

ウェルス&アセット・マネジメント部門では、営業収益は2016年度に29億7700万ユーロとなり、活気のない市場にも関わらず底堅く推移し、前年度比1.2%の減収でした。営業費用は、とりわけウェルス・マネジメントにおける事業開発費が負担となり、前年度比1.4%増加して23億4100万ユーロとなりました。以上より、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を配分された後、ウェルス&アセット・マネジメントの税引前利益は当年度に6億8500万ユーロとなり、2015年度と比べて5.4%の減益でした。

2016年度第4四半期において、保険およびウェルス&アセット・マネジメントは20億ユーロに上る純資金流入を記録しました。

保険部門では、営業収益は当四半期に6億3600万ユーロとなり、前年同期と比べて5.3%の増収でした。これにはとりわけ欧州で保障保険の営業収益が増加したことが貢献していました。営業費用は、事業開発および規制コストの上昇を反映して、当四半期に3億1500万ユーロとなり、前年同期比4.4%増加しました。以上から、当四半期の税引前利益は前年同期と比べて5.4%の増益を果たし3億5600万ユーロに上りました。

ウェルス&アセット・マネジメント部門では、営業収益はウェルス・マネジメントが牽引して当四半期に7億9400万ユーロとなり、前年同期比0.5%と若干の増収でした。営業費用は当四半期に6億2600万ユーロとなり、前年同期比3.3%増加しました。なお、事業改編費用の一時的な影響を除くと、当四半期の営業費用は、ウェルス・マネジメントの業務拡大を反映して前年同期比2.3%増加しました。以上より、国内市場部門、トルコおよび米国からプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を配分された後、ウェルス&アセット・マネジメントの税引前利益は当四半期に1億7600万ユーロとなり、前年同期と比べて5.0%の減益でした（一時項目の事業改編費用を除くと-1.1%）。

*
* *

ホールセールバンキング事業 (CIB)

2016年度通期において、ホールセールバンキング事業（CIB）の業務部門は、それぞれの市場において成長を持続させました。2016年度第1四半期の市場環境はとりわけ厳しいものでしたが、CIBは年後半には堅実な成長を果たしました。CIBは既定のタイムテーブルに沿って事業改編計画を積極的に押し進めるとともに、全ての地域で業務改革イニシアチブおよびコスト節減策に着手しました。

CIBの営業収益は当年度に114億6900万ユーロとなり、全体的に2015年度からほぼ横ばいでしたが（前年度比-0.3%）、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと1.2%の増収でした。

グローバルマーケット部門の当年度の営業収益は、56億5000万ユーロで前年同期比1.1%の減収となりましたが、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと1.6%の増収でした。これは、2016年年初のとりわけ厳しい欧州の市場環境の後で、CIBの業績が急回復したことを反映しています。FICC¹（フィクストインカム・通貨・コモディティ）業務の営業収益は、金利およびクレジット業務が好業績を上げたことから、当年度に38億6000万ユーロに上り、前年度と比べて10.0%の増収を果たしました。グローバルマーケット部門は当年度も積極的な業務活動を展開し、市場シェアを拡大しました。その結果、ユーロ建て全債券で第1位、また全国際債券で第9位にランクインしました。株式およびプライムサービス業務については、株式市場が振るわなかったため、当年度の営業収益は17億9100万ユーロで、高水準であった前年度と比べて18.7%の減収となりました。市場リスクを測定するバリュー・アット・リスク（VaR）は、当年度も低い水準に留まりました（3400万ユーロ）。

¹ Fixed Income, Currencies, and Commodities

セキュリティーズ・サービス部門（証券管理部門）の営業収益は、順調な事業開発を反映してカスタディ業務の受託資産が増加したおかげで、当年度は 18 億 2400 万ユーロとなり、前年度比 1.9%の増収でした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+2.2%）。

コーポレートバンキング部門の営業収益は、2016 年度第 1 四半期の市場低迷の後で業務活動が活発化したことから、当年度に 39 億 9400 万ユーロとなり、2015 年度と比べて-0.3%とほぼ横ばいでした（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+0.3%）。営業収益は、欧州およびアジアパシフィックでは底堅く推移し、また南北アメリカ大陸では増収を果しました。融資残高は、当年度に 1294 億ユーロに上り 2015 年度比 4.3%増加しました。預金残高は、キャッシュマネジメント業務の開発で成果を上げ、2016 年度は前年度比+22.8%と急増し、1172 億ユーロに上りました。コーポレートバンキング部門は引き続き市場での地位を強化するとともに、欧州におけるシンジケートローンで第 1 位を確認しました。さらに、新規顧客を獲得し、トランザクションバンキング業務（トレードファイナンスなど）の開発を進めた結果、キャッシュマネジメント業務でグローバル第 4 位にランクインしました。

CIB の営業費用は、2016 年度に 83 億 900 万ユーロとなり、前年度と比べて 1.8%減少しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと横ばい）。当年度の営業費用は、コスト節減策によるプラス効果（2016 年度のコスト節減効果は約 3 億 5000 万ユーロ）を受けていますが、同時に、銀行税の増加や規制コストの増加も反映しています。

CIB のリスク費用は当年度に 2 億 1700 万ユーロに上りました（前年度から 500 万ユーロの増加）。コーポレートバンキング部門のリスク費用は低水準に留まり、2 億 9200 万ユーロで融資残高の 25bp 相当でした（なお、リスク費用が極めて低い水準であった 2015 年度からは 1 億 5400 万ユーロ増加しましたが、前年度は貸倒引当金の戻入れによってリスク費用が一部打ち消されました）。グローバルマーケット部門では、当年度に相殺後で 7200 万ユーロの貸倒引当金戻入益が計上され、これに対し 2015 年度は 8000 万ユーロの貸倒引当金繰入額が計上されました。

これらを受けて、当年度の CIB の営業利益は 29 億 4300 万ユーロに上り、前年度比 3.8%増加しました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+4.6%）。

CIB の税引前利益はそれでも前年度比 1.2%の減益となり、29 億 6200 万ユーロでした。なお、前年度には非戦略的投資先に対する持分の売却から、一過性のキャピタルゲイン 7400 万ユーロが計上されていました（連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと+3.4%）。

2016 年度第 4 四半期において、CIB は極めて良好な業績を収めました。営業収益は前年同期比 8.0%の増収となり、28 億 2100 万ユーロに上りました。

グローバルマーケット部門の営業収益は、市場環境の好転を受けて顧客業務が活況を呈したため、当四半期に 12 億 8400 万ユーロとなり、前年同期比 21.9%の大幅増収を果しました。FICC¹業務の営業収益は、金利、クレジットおよび債券発行業務が非常に高い伸びを示したことから、当四半期に 8 億 3800 万ユーロに上り、前年同期比 22.9%の増収でした。株式およびプライムサービス業務の営業収益は、取扱高の高い伸びを受けて当四半期に 4 億 4600 万ユーロとなり、前年同期比 20.2%増加しました。セキュリティーズ・サービス部門の営業収益は、受託資産残高および取扱高が増加した結果、当四半期に 4 億 6600 万ユーロに上り、前年同期比 7.6%の増収となりました。コーポレートバンキング部門の営業収益は、取引が高水準で推移した前年同期と比べると 4.9%減少し、10 億 7100 万ユーロになりました。

CIB の営業費用は、事業の成長にも関わらず、コスト節減策が奏功したおかげで、前年同期と比べて 3.2%減少して 19 億 1400 万ユーロになりました。

CIB のリスク費用は、当四半期に 7000 万ユーロとなりました（前年同期から 700 万ユーロの増加）。コーポレートバンキング部門のリスク費用は、当四半期に 1 億 1500 万ユーロとなり融資残高の 39bp 相当で、依然として低い水準でしたが、それでも前年同期と比べると、特定の債権に起因して 4600 万ユーロ増加しました。グローバルマーケット部門においては、4400 万ユーロの貸倒引当金戻入益が計上されました（前年同期は相殺後で 400 万ユーロの貸倒引当金戻入益を計上）。

以上から、CIB の当四半期の税引前利益は 8 億 4100 万ユーロに上り、前年同期と比べて+50.8%の目覚ましい躍進を遂げました。

¹ Fixed Income, Currencies, and Commodities

*
* *

コーポレート・センター

2016年度通期において、コーポレート・センターの営業収益は12億9400万ユーロとなり、これに対し前年度は9億1000万ユーロが計上されました。当年度の営業収益には、VISAヨーロッパ株の売却から生じた譲渡益の一時的な影響として5億9700万ユーロが含まれており、また、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するために行う調整額（Own Credit Adjustment: OCA）およびデリバティブに関わる債務価値調整額（Debt Value Adjustment: DVA）が合計で-5900万ユーロ含まれており（前年度は+3億1400万ユーロ）、加えて、プリンシパル・インベストメンツから高水準の収益貢献がありました。

営業費用は当年度に11億8900万ユーロとなり、これに対し前年度は13億3600万ユーロが計上されました。当年度の営業費用には以下の一時的要因が含まれています：一連の買収に関わる事業再編費用¹として1億5900万ユーロ（前年度は1億7100万ユーロ）；CIBの事業改編費用として3億9500万ユーロ（前年度はゼロ）；業務部門の改編費用として700万ユーロ（前年度はゼロ）。なお、「シンプル・アンド・エフィシエント（Simple & Efficient）」計画に関わる費用は、当初の目標どおり最終的な費用が2015年度第4四半期に計上されており、当年度の営業費用には同計画の費用は一切含まれていません（2015年度は6億2200万ユーロ）。

リスク費用は当年度に3900万ユーロになりました（前年度は5100万ユーロ）。

営業外項目は-1億2100万ユーロとなりました（2015年度は-7900万ユーロ）。当年度の営業外項目には、子会社株式に関わるのれんの減損損失として1億8100万ユーロ²が含まれていました（2015年度は9億9300万ユーロ³ののれん減損損失を計上）。なお、2015年度の営業外項目にはまた、以下の項目が含まれていました：クレピエール＝コリオに対する持分の残部売却による譲渡益が7億1600万ユーロ；クレピエールとコリオの合併により生じた希薄化を引き起こすキャピタルゲインが1億2300万ユーロ；非戦略的投資先に対する持分の売却益のうち、コーポレート・センターに配分された2000万ユーロ。

以上から、コーポレート・センターの税引前損益は当年度に-5500万ユーロとなり、これに対し2015年度は-6億5600万ユーロが計上されました。

2016年度第4四半期において、コーポレート・センターの営業収益は7000万ユーロとなり、これに対し前年同期は1億5100万ユーロでした。当四半期の営業収益にはとりわけ、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するために行う調整額（Own Credit Adjustment: OCA）およびデリバティブに関わる債務評価調整額（Debt Value Adjustment: DVA）が合計で-1800万ユーロ含まれており（前年同期は+1億6000万ユーロ）、加えて、プリンシパル・インベストメンツから高水準の収益貢献がありました。

当四半期の営業費用は3億3000万ユーロとなったのに対し、前年同期は3億8100万ユーロでした。当四半期の営業費用には、以下の要因が含まれています：一連の買収に関わる事業再編費用¹として4800万ユーロ（前年同期は5400万ユーロ）；CIBの事業改編費用として9800万ユーロ（前年同期はゼロ）；業務部門の事業再編費用が700万ユーロ（前年同期はゼロ）。なお、「シンプル・アンド・エフィシエント（Simple & Efficient）」計画に関わる変革費用は当四半期に計上されていません（前年同期は2億3200万ユーロ）。

リスク費用は当四半期に5600万ユーロになりました（前年同期は2400万ユーロ）。

¹ LaSer、BGZ銀行、DABバンク、およびGeneral Electric LLD

² うち、BGZ銀行ののれんの全額減損処理が-1億2700万ユーロ

³ うち、BNL bcののれんの全額減損処理が-9億1700万ユーロ

参考までに、既存のプロセスを効率化させるために、米司法当局との包括的和解の一環として合意された是正計画に関わる引当金のうち、最終的な 1 億ユーロの特別引当金が 2015 年度第 4 四半期に計上されました。

営業外項目は当四半期に-1 億 2300 万ユーロになりました（前年同期は-6 億 1700 万ユーロ）。当四半期の営業外項目には、のれんの減損損失が 1 億 2700 万ユーロ¹含まれていました（2015 年度は-9 億 9300 万ユーロ²）。また、2015 年度第 4 四半期の営業外項目には、クレピエール＝コロオに対する持分の残部売却による譲渡益 3 億 5200 万ユーロが含まれていました。

以上から、コーポレート・センターの税引前損益は当四半期に-4 億 4000 万ユーロとなりました。これに対し前年同期は -9 億 7000 万ユーロでした。

*
* *

財務構造

当グループは盤石なバランスシートを有しています。

バーゼル 3 全面適用のエクイティ Tier 1 比率³は、2016 年 12 月末現在 11.5%となり、2015 年 12 月末の水準から 60bp 上昇しました。これには主に当年度の業績が貢献しています（配当金を考慮後）。

バーゼル 3 全面適用のレバレッジ比率⁴は Tier 1 資本全部に基づき算定されますが、同比率は 2016 年 12 月末で 4.4%となりました（2015 年 12 月末の水準から+40bp）。

流動性カバレッジ比率（LCR）は、2016 年 12 月末現在で 123%となりました。

当グループの即時利用可能な余剰資金は 2016 年 12 月末現在で 3050 億ユーロに上りました（これに対し、2015 年 12 月末は 2660 億ユーロ）。これは短期ホールセール資金調達との関係で 1 年超の余裕資金があることを意味します。

当グループの自己資本規制に関わる比率の推移は、当グループが事業成長を通して着実に自己資本を積上げていること、および、規律をもってバランスシートを管理する能力があることを証明しています。

*
* *

¹ BGZ 銀行ののれんの全額減損処理

² うち、BNL bc ののれんの全額減損処理が -9 億 1700 万ユーロ

³ 経過措置なしで全ての資本要求指令 4（CRD4）規則を考慮した比率。また、欧州議会・理事会規則（EU）No 575/2013 第 26 条第 2 項に従う

⁴ 2019 年に完全施行される CRD4 規則を経過措置なしで全て考慮し、また 2014 年 10 月 10 日付けの欧州委員会（EC）委任法令に基づき算定された比率

2014-2016 年度事業開発計画は成功裏に完了

当グループの当年度の好業績は、2014-2016 年度事業開発計画の成功を裏付けています。

2014-2016 年度の期間において、当グループは計画で明らかにされていた全ての主要な戦略的優先事項で成果を上げました。リテールバンキング業務の変革に備えて、当グループは以下を実行しました：ドイツで Hello bank! を発足させましたが、その顧客数は既に 250 万口に上っています；国際リテールバンキングにおいてデジタルバンキング業務を開発しました；引き続き支店ネットワークを顧客ニーズに適応させるとともに、全てのネットワークでプライベート・バンキング業務の拡充を図りました。CIB はセキュリティーズ・サービス部門によるバックアップを受けて、大口の法人および金融機関顧客で市場シェアを拡大するとともに、トランザクションバンキング業務を開発しました。全ての業務部門がそれぞれの置かれた環境において事業改編に取り組んで適応することができました：例えば、BNL bc は、上位顧客に対する法人営業およびマーケティングアプローチを見直したところ、その成果が既に業績に現れ始めています；CIB は、その市場業務をグローバルマーケット部門に集結させました。さらに、地域別の事業開発計画（ドイツ、アジアパシフィック、北米 CIB）は、それぞれの成長目標を達成しました。また、専門的金融業務も同様の成果を上げています。

これらを受けて、営業収益の年平均成長率¹は計画期間中 4.0%²を達成しました。なお、金利が極めて低い水準で推移し、計画策定時に想定したよりもはるかに活気を欠く市場環境に直面したにも関わらず、これを達成したことになります。国内市場部門が低金利環境の影響を受け、また CIB ではエネルギー&コモディティ業務を縮小したにも関わらず、事業開発が順調に進んだことと、地域別の事業開発計画が成功を収めたおかげで、営業収益の有機的成長¹が持続しました（年平均成長率は+2.2%²）。的を絞った買収（DAB バンク、欧州における GE Fleet Services、LaSer 株の未保有であった 50%、BGZ 銀行）を行うことにより、利用可能な資本を活用すると同時に、リスク加重資産の増加を抑制し（年平均成長率は+0.7%²）、また営業収益の成長に貢献することができました。

営業費用は確実に抑制されました。「シンプル・アンド・エフィシエント（Simple & Efficient）」計画が成功裏に実施され、営業費用はその恩恵を受けました。同計画が 2013 年度に始動して以来、33 億ユーロに上る経常的コスト節減³に貢献しましたが、これは当初目標を 5 億ユーロ上回る数値です。しかしながら、営業費用は新たに導入された税金や規制の影響も受けており、その増加額は 2013 年度から 2016 年度にかけて 13 億ユーロに上りました。新税や新たな規制の影響を除くと、同期間の営業費用の年平均増加率は 2.7%²となり⁴、また、連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除くと増加率は 0.7%に過ぎませんでした。その結果、新税や新たな規制の影響を除くと、同期間にわたり平均で年に 1.2 ポイントの正のジョーズ効果が生み出されました。

リスク費用も低下したことから、当グループは 2014-2016 年度事業開発計画の主要な財務目標を達成するか、あるいはそれを凌ぐ成果を上げました。すなわち、自己資本利益率は、一時項目を除き、エクイティ Tier 1 比率 10%を前提に算定すると 10.3%に達しました（目標は 10%）。また、バーゼル 3 全面適用のエクイティ Tier 1 比率は 11.5%となり、配当性向は 45%を維持しました。

2014-2016 年度計画の期間中、当グループは企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility : CSR）に関わる方針を積極的に実行に移すとともに、新たな行動規範を導入することにより、従業員に対して大規模なオンライン研修プログラムを実施しました。また、社会的責任を果たす企業への融資を含め、当グループが取る多くの行動が社会に対してポジティブな影響を及ぼしました。当グループは、エネルギー情勢の変遷において積極的な役割を果たしています：石炭産業への資金提供を厳しく制限する一方で、グリーンボンドの発行で成功を収めました。BNP パリバは、外部の格付機関である ESG（Environment, Social, Governance）調査大手の Vigeo Eiris によって、CSR 基準に関して銀行カテゴリーで欧州のリーダー的存在と認められました。

*
* *

¹ 一時項目を除く（2013 年度は+1 億 4700 万ユーロ、2016 年度は+5 億 3800 万ユーロ）

² 2013-2016 年度にわたる年平均成長率

³ うち、2014-2016 年度は 25 億ユーロ

⁴ 新たに導入された税金および規制を含むと年平均増加率は 4.2%

2017-2020 年度事業開発計画

2017-2020 年度事業開発計画は、当グループの統合され多様化したビジネスモデルに基づいています。同ビジネスモデルは、いずれも顧客ニーズに焦点を当てた以下の 3 つの柱から構成されています：国内市場部門、国際金融サービス部門（IFS）、およびホールセールバンキング事業（CIB）。

このバランスのとれたビジネスモデルを活用することで同ビジネスモデルの強みは実証されており、事業開発計画は、引き続き事業の成長を図るとともに、デジタル化、新たなカスタマーエクスペリエンス、および CSR 方針を厳格に順守しながら実施するコスト節減を含めた、意欲的なプログラムを実施することで、次世代の銀行の構築を目指します。

事業開発計画は、保守的に見積もったマクロ経済の前提条件に基づいていますが、2020 年までに予想される規制上の制約も織り込んでいます。規制上の制約は、現行のバーゼル 3 の枠組みのもと、今後も強まると予想されず（例：既に存在する様々な自己資本規制に加え、安定調達比率（Net Stable Funding Ratio: NSFR）、総損失吸収能力（Total Loss Absorbing Capacity: TLAC）に関わる基準などの導入）。

このような環境にあって、計画期間の当初は強い逆風が続くことが予想されますが、2019-2020 年にかけては逆風が収まることでしょう。概して、当グループの目標は、営業収益の年平均成長率 2.5%以上を達成することにより、自己資本利益率を 2020 年度までに 10%へと高めることです。

当グループは計画期間にわたり、純利益の年平均成長率が 6.5%を上回ることを目標としています。これが達成されれば、配当性向 50%を前提として、配当金の年平均成長率は 9%となり、また、エクイティ Tier 1 比率は 2020 年度に 12%¹に達するでしょう。

2017-2020 年度事業開発計画は、全ての事業部門で意欲的な変革プログラムが実施されることを想定するとともに、国内市場部門、国際金融サービス部門（IFS）、およびホールセールバンキング事業（CIB）でそれぞれ個別の開発戦略が実施されることを前提としています。

新たなカスタマーエクスペリエンス、デジタル変革、および全ての部門におけるコスト節減策を盛り込んだ意欲的なプログラム

当グループは、全ての部門において意欲的な変革プログラムを実施します。変革プログラムにおいては、新たなカスタマーエクスペリエンス、デジタル変革の加速化、および業務効率の改善を、同時に目指して実施します。

同プログラムは、以下に関連して既に進行中の多数のイニシアチブの成功に依存しています：商品、アプリ、およびデジタルプラットフォーム（例えば、国内市場部門で Hello bank! および Wa!、国際金融サービス部門で Cepteteb および BGZ Optima、CIB で Centric および Cortex）；Tech Labs（例えば、l'Atelier および l'Echangeur）；インキュベーター（例えば、International Hackathon および Wai）。

当グループは、このプログラムに、2017 年度から 2019 年度の間に 30 億ユーロを投資する予定です。これによりプログラムは、同期間中、34 億ユーロに上るコストを節減し、2020 年度からは年間 27 億ユーロの経常的なコスト節減を生み出すでしょう。これには全ての部門がバランス良く貢献するでしょう。

カスタマーエクスペリエンスを刷新するとともに、よりデジタル化の進んだ効率的な銀行を構築するために、全ての部門で以下の 5 つの手段によって実施します：(i) 新たなカスタマージャーニーを提供（新サービス、およびデジタル化され、拡充され、シームレスで個別の顧客に応じたサービス）；(ii) 業務モデルの改善（エンドツーエンドのプロセスを合理化し、組織を簡素化し、共有化されたプラットフォームを開発）；(iii) 情報システムを適応させる（デジタル化を加速させるために特に新技術を取り入れ、また迅速な対応を促す）；(iv) データの活用（顧客の利益に資するために活用し、また、データ保存、保護、および分析能力を強化する）；(v) よりデジタル化され、連携した迅速な業務実施を促進する。

¹ 規制の枠組みを一定として計算

部門ごとに個別の事業開発戦略

極めて緩慢な改善しか期待できない金利環境にあつて、また顧客の期待形成がデジタル化の影響を受けて変化する時代にあり、国内市場部門は、新たなカスタマーエクスペリエンス、より魅力的な商品、および新たなサービスを提供することにより、販売およびマーケティング活動を強化します。当事業部門は、支店網を今後も積極的に顧客ニーズに適応させ、業務モデルを改革し、デジタル化を加速させることにより、業務効率を高めます。リスク環境は引き続き良好な状況が予想されますが、当事業部門はイタリアにおいてリスク費用の管理方針を継続します。以上から、国内市場部門¹の目標は以下のように設定されています：営業収益の年平均成長率は 2020 年度までの期間に 0.5%超を達成する；コスト/インカム率は 3 ポイントの低下を目指す；自己資本利益率²は 2020 年度に 17.5%超を達成する（2016 年度と比べて 2 ポイントの上昇）。

国際金融サービス部門は、当グループの成長の原動力として、以下の方法で自己の地位を強化します：事業開発を加速させる（新商品・サービスの提供、新たな業務提携、専門的金融業務による新たな地域の開拓）；各業務部門が有するリーダー的地位を強化する；引き続きリテールバンキング業務をユーロ圏外で拡大していく。当事業部門は、将来の制約（MIFID 2 など）に対して今後も適応するとともに、特にデジタル化を加速させ、プロセスの合理化を通して業務効率を改善していきます。以上から、国際金融サービス部門³の目標は以下のように設定されています：営業収益の年平均成長率は 2020 年度までの期間に 5%超を達成する；コスト/インカム率は 5 ポイントの低下を目指す；自己資本利益率²は 2020 年度に 20%を達成する（2016 年度と比べて 2 ポイントの上昇）。

CIB は、2016 年度に事業改編計画が順調なスタートを切ったことをあらゆる次元でフル活用し、資源の最適化、コスト削減、および営業収益の成長を目指します。当事業部門は、既に進行中の全てのプロジェクトを 2020 年度まで延長するとともに、業務改革およびデジタル化を加速させます。また、CIB は法人および金融機関の顧客基盤を拡大し、引き続き手数料収入業務（アドバイザリーサービス、キャッシュマネジメント、証券管理業務）を伸ばすとともに、各地域で築いた地位を今後も活用し国際的なサービスを開発していきます。さらに、欧州の顧客基盤を拡大し、とりわけ欧州北部（ドイツ、オランダなど）に注力するとともに、引き続き当グループの他の事業部門との協力関係を高めていきます。以上から、CIB の目標は以下のように設定されています：営業収益の年平均成長率は 2020 年度までの期間に 4.5%超を達成する；コスト/インカム率は 8 ポイントの低下を目指す；自己資本利益率²は 2020 年度に 19%超を達成する（2016 年度と比べて 6 ポイントの上昇）。

*
* *

¹ プライベート・バンキングの 100%を含む（PEL/CEL の影響を除く）

² みなし自己資本利益率（Return on notional equity: RONE）

³ ファースト・ハワイアン・バンクを除く

連結損益計算書

	4Q16	4Q15	4Q16 / 4Q15	3Q16	4Q16 / 3Q16	2016	2015	2016 / 2015
(単位：百万ユーロ)								
営業収益	10,656	10,449	+2.0%	10,589	+0.6%	43,411	42,938	+1.1%
営業費用および減価償却費	-7,444	-7,406	+0.5%	-7,217	+3.1%	-29,378	-29,254	+0.4%
営業総利益	3,212	3,043	+5.6%	3,372	-4.7%	14,033	13,684	+2.6%
リスク費用	-950	-968	-1.9%	-764	+24.3%	-3,262	-3,797	-14.1%
米国の関係機関との包括的和解に関連する費用	0	-100	n.s.	0	n.s.	0	-100	n.s.
営業利益	2,262	1,975	+14.5%	2,608	-13.3%	10,771	9,787	+10.1%
持分法適用会社投資損益	151	154	-1.9%	163	-7.4%	633	589	+7.5%
その他営業外項目	-146	-656	-77.7%	9	n.s.	-194	3	n.s.
営業外項目	5	-502	n.s.	172	-97.1%	439	592	-25.8%
税引前当期純利益	2,267	1,473	+53.9%	2,780	-18.5%	11,210	10,379	+8.0%
法人税	-721	-719	+0.3%	-790	-8.7%	-3,095	-3,335	-7.2%
少数株主帰属純利益	-104	-89	+16.9%	-104	-0.0%	-413	-350	+18.0%
株主帰属純利益	1,442	665	n.s.	1,886	-23.5%	7,702	6,694	+15.1%
コストインカム率	69.9%	70.9%	-1.0 pt	68.2%	+1.7 pt	67.7%	68.1%	-0.4 pt

BNP パリバの 2016 年度第 4 四半期および 2016 年度通期に関わる財務情報の開示は、本プレスリリースに含まれています。

法令上要求される開示情報は全て、登録書類を含めて、<http://invest.bnpparibas.com> の「Results (業績)」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典 L.451-1-2 条およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) の一般規則第 222-1 条以降の規定に従い、BNP パリバが公表しています。

2016年度第4四半期 – コア事業別業績

	リテールバンキング およびサービス事業		ホールセール バンキング 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ 合計	
	国内市場 部門	国際金融 サービス部門					
(単位: 百万ユーロ)							
営業収益	3,740	4,025	2,821	10,586	70	10,656	
	対前年同期比	-1.1%	+3.1%	+8.0%	+2.8%	-53.6%	+2.0%
	対前四半期比	-1.1%	+2.0%	-2.9%	-0.5%	n.s.	+0.6%
営業費用および減価償却費	-2,719	-2,481	-1,914	-7,114	-330	-7,444	
	対前年同期比	+2.8%	+3.2%	-3.2%	+1.3%	-13.3%	+0.5%
	対前四半期比	+9.0%	+7.0%	-5.4%	+4.1%	-13.4%	+3.1%
営業総利益	1,022	1,544	907	3,472	-260	3,212	
	対前年同期比	-10.1%	+2.9%	+42.6%	+6.1%	+13.2%	+5.6%
	対前四半期比	-20.7%	-5.1%	+2.7%	-8.6%	-39.0%	-4.7%
リスク費用	-399	-425	-70	-894	-56	-950	
	対前年同期比	-15.3%	+3.6%	+11.4%	-5.3%	n.s.	-1.9%
	対前四半期比	+21.8%	+13.1%	-5.7%	+15.0%	n.s.	+24.3%
米国の関係機関との包括的和解に関連する費用	0	0	0	0	0	0	
	対前年同期比	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
	対前四半期比	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
営業利益	623	1,118	837	2,578	-316	2,262	
	対前年同期比	-6.5%	+2.7%	+46.0%	+10.7%	-10.6%	+14.5%
	対前四半期比	-35.2%	-10.6%	+3.5%	-14.6%	-23.4%	-13.3%
持分法適用会社投資損益	13	116	9	138	13	151	
その他営業外項目	-6	1	-5	-10	-136	-146	
税引前利益	630	1,236	841	2,707	-440	2,267	
	対前年同期比	-7.4%	+2.5%	+50.8%	+10.8%	-54.7%	+53.9%
	対前四半期比	-36.2%	-10.0%	+3.6%	-14.7%	+12.3%	-18.5%

	リテールバンキング およびサービス事業		ホールセール バンキング 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ 合計	
	国内市場 部門	国際金融 サービス部門					
(単位: 百万ユーロ)							
営業収益	3,740	4,025	2,821	10,586	70	10,656	
	前年同期	3,782	3,903	2,612	10,298	151	10,449
	前四半期	3,782	3,946	2,905	10,634	-45	10,589
営業費用および減価償却費	-2,719	-2,481	-1,914	-7,114	-330	-7,444	
	前年同期	-2,646	-2,403	-1,976	-7,025	-381	-7,406
	前四半期	-2,494	-2,319	-2,022	-6,836	-381	-7,217
営業総利益	1,022	1,544	907	3,472	-260	3,212	
	前年同期	1,137	1,500	636	3,273	-230	3,043
	前四半期	1,288	1,627	883	3,798	-426	3,372
リスク費用	-399	-425	-70	-894	-56	-950	
	前年同期	-471	-411	-63	-944	-24	-968
	前四半期	-327	-376	-74	-777	13	-764
米国の関係機関との包括的和解に関連する費用	0	0	0	0	0	0	
	前年同期	0	0	0	0	-100	-100
	前四半期	0	0	0	0	0	0
営業利益	623	1,118	837	2,578	-316	2,262	
	前年同期	666	1,089	574	2,329	-354	1,975
	前四半期	961	1,251	809	3,021	-413	2,608
持分法適用会社投資損益	13	116	9	138	13	151	
	前年同期	21	117	10	149	5	154
	前四半期	18	122	2	141	22	163
その他営業外項目	-6	1	-5	-10	-136	-146	
	前年同期	-7	0	-27	-34	-622	-656
	前四半期	8	1	1	9	0	9
税引前利益	630	1,236	841	2,707	-440	2,267	
	前年同期	680	1,206	558	2,443	-970	1,473
	前四半期	987	1,373	812	3,171	-391	2,780
法人税							-721
少数株主帰属純利益							-104
株主帰属純利益							1,442

2016 年度通期 – コア事業別業績

		リテールバンキング およびサービス事業		ホールセール バンキング 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ 合計
		国内市場 部門	国際金融 サービス部門				
(単位：百万ユーロ)							
営業収益		15,170	15,479	11,469	42,117	1,294	43,411
	対前年度比	-0.4%	+1.2%	-0.3%	+0.2%	+42.1%	+1.1%
営業費用および減価償却費		-10,336	-9,544	-8,309	-28,189	-1,189	-29,378
	対前年度比	+2.1%	+2.3%	-1.8%	+1.0%	-11.0%	+0.4%
営業総利益		4,834	5,935	3,160	13,928	105	14,033
	対前年度比	-5.2%	-0.4%	+3.6%	-1.3%	n.s.	+2.6%
リスク費用		-1,509	-1,496	-217	-3,223	-39	-3,262
	対前年度比	-16.6%	-13.1%	+2.3%	-14.0%	-23.7%	-14.1%
米国の関係機関との包括的和解に関連する費用		0	0	0	0	0	0
	対前年度比	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.
営業利益		3,324	4,439	2,943	10,705	66	10,771
	対前年度比	+1.1%	+4.7%	+3.8%	+3.3%	n.s.	+10.1%
持分法適用会社投資損益		53	477	20	550	83	633
その他営業外項目		2	8	-1	10	-204	-194
税引前利益		3,379	4,924	2,962	11,265	-55	11,210
	対前年度比	+2.3%	+4.0%	-1.2%	+2.1%	-91.6%	+8.0%
法人税							-3,095
少数株主帰属純利益							-413
株主帰属純利益							7,702

連結四半期業績の推移

(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
グループ								
営業収益	10,656	10,589	11,322	10,844	10,449	10,345	11,079	11,065
営業費用および減価償却費	-7,444	-7,217	-7,090	-7,627	-7,406	-6,957	-7,083	-7,808
営業総利益	3,212	3,372	4,232	3,217	3,043	3,388	3,996	3,257
リスク費用	-950	-764	-791	-757	-968	-882	-903	-1,044
米国の関係機関との包括的和解に関連する費用	0	0	0	0	-100	0	0	0
営業利益	2,262	2,608	3,441	2,460	1,975	2,506	3,093	2,213
持分法適用会社投資損益	151	163	165	154	154	134	164	137
その他営業外項目	-146	9	-81	24	-656	29	428	202
税引前利益	2,267	2,780	3,525	2,638	1,473	2,669	3,685	2,552
法人税	-721	-790	-864	-720	-719	-770	-1,035	-811
少数株主帰属純利益	-104	-104	-101	-104	-89	-73	-95	-93
株主帰属純利益	1,442	1,886	2,560	1,814	665	1,826	2,555	1,648
コストインカム率	69.9%	68.2%	62.6%	70.3%	70.9%	67.2%	63.9%	70.6%



(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
リテールバンキングおよびサービス事業 PEL/CEL の影響を除く								
営業収益	7,758	7,735	7,636	7,522	7,681	7,582	7,719	7,571
営業費用および減価償却費	-5,200	-4,813	-4,681	-5,187	-5,049	-4,701	-4,636	-5,074
営業総利益	2,558	2,922	2,956	2,335	2,632	2,881	3,082	2,496
リスク費用	-824	-704	-740	-738	-882	-837	-865	-950
営業利益	1,733	2,218	2,216	1,598	1,750	2,045	2,218	1,546
持分法適用会社投資損益	130	140	124	136	138	117	139	115
その他営業外項目	-5	9	-2	8	-8	20	-2	-10
税引前利益	1,858	2,367	2,339	1,742	1,881	2,182	2,355	1,651
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	49.0	48.8	48.6	48.7	48.4	48.4	48.3	47.7

(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
リテールバンキングおよびサービス事業								
営業収益	7,765	7,728	7,615	7,540	7,685	7,580	7,713	7,543
営業費用および減価償却費	-5,200	-4,813	-4,681	-5,187	-5,049	-4,701	-4,636	-5,074
営業総利益	2,565	2,915	2,935	2,353	2,637	2,879	3,077	2,469
リスク費用	-824	-704	-740	-738	-882	-837	-865	-950
営業利益	1,741	2,212	2,195	1,616	1,755	2,042	2,212	1,519
持分法適用会社投資損益	130	140	124	136	138	117	139	115
その他営業外項目	-5	9	-2	8	-8	20	-2	-10
税引前利益	1,866	2,360	2,318	1,760	1,885	2,180	2,349	1,623
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	49.0	48.8	48.6	48.7	48.4	48.4	48.3	47.7

(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
国内市場部門(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む)* PEL/CEL の影響を除く								
営業収益	3,866	3,923	3,962	3,963	3,905	3,920	3,982	3,991
営業費用および減価償却費	-2,794	-2,567	-2,449	-2,818	-2,713	-2,526	-2,398	-2,755
営業総利益	1,072	1,356	1,513	1,145	1,191	1,394	1,584	1,235
リスク費用	-399	-329	-388	-399	-471	-419	-433	-490
営業利益	674	1,028	1,124	746	721	975	1,152	745
持分法適用会社投資損益	14	18	13	9	22	14	9	5
その他営業外項目	-6	8	2	-2	-7	-7	-4	-15
税引前利益	681	1,054	1,140	753	735	981	1,156	736
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-59	-61	-63	-63	-60	-71	-72	-70
国内市場部門税引前利益	622	993	1,076	690	675	911	1,084	666
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	23.0	22.9	22.9	22.9	22.7	22.6	22.6	22.6

(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
国内市場部門(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	3,740	3,782	3,803	3,844	3,782	3,781	3,842	3,821
営業費用および減価償却費	-2,719	-2,494	-2,378	-2,745	-2,646	-2,459	-2,336	-2,685
営業総利益	1,022	1,288	1,425	1,099	1,137	1,322	1,506	1,136
リスク費用	-399	-327	-385	-398	-471	-420	-432	-488
営業利益	623	961	1,040	701	666	902	1,074	648
持分法適用会社投資損益	13	18	13	9	21	14	9	5
その他営業外項目	-6	8	2	-2	-7	-7	-4	-15
税引前利益	630	987	1,055	708	680	908	1,078	638
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	23.0	22.9	22.9	22.9	22.7	22.6	22.6	22.6

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
フランス国内リテールバンキング(フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	1,556	1,594	1,587	1,661	1,608	1,649	1,663	1,646
うち受取利息純額	907	916	879	972	951	959	929	934
うち手数料	649	678	709	689	657	690	734	713
営業費用および減価償却費	-1,216	-1,178	-1,106	-1,173	-1,207	-1,172	-1,097	-1,164
営業総利益	340	416	481	488	401	477	565	483
リスク費用	-124	-72	-72	-73	-88	-79	-87	-89
営業利益	215	345	408	415	313	398	478	394
営業外項目	1	0	1	1	1	1	1	1
税引前利益	217	345	409	416	314	398	479	395
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-32	-34	-32	-39	-34	-41	-43	-42
フランス国内リテールバンキング税引前利益	184	310	377	377	281	358	436	353
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	8.7	8.6	8.5	8.6	8.3	8.3	8.3	8.3
(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
フランス国内リテールバンキング(フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む)* PEL/CELの影響を除く**								
営業収益	1,548	1,601	1,608	1,643	1,603	1,651	1,668	1,674
うち受取利息純額	899	923	900	954	946	961	935	961
うち手数料	649	678	709	689	657	690	734	713
営業費用および減価償却費	-1,216	-1,178	-1,106	-1,173	-1,207	-1,172	-1,097	-1,164
営業総利益	332	423	502	470	396	479	571	510
リスク費用	-124	-72	-72	-73	-88	-79	-87	-89
営業利益	208	351	430	397	308	400	484	422
営業外項目	1	0	1	1	1	1	1	1
税引前利益	209	351	430	398	309	401	485	422
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-32	-34	-32	-39	-34	-41	-43	-42
フランス国内リテールバンキング税引前利益	177	317	398	359	276	360	442	380
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	8.7	8.6	8.5	8.6	8.3	8.3	8.3	8.3
(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
フランス国内リテールバンキング(フランス国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	1,485	1,523	1,516	1,588	1,539	1,576	1,588	1,570
営業費用および減価償却費	-1,178	-1,141	-1,068	-1,139	-1,173	-1,141	-1,065	-1,130
営業総利益	307	382	448	450	367	436	523	440
リスク費用	-124	-71	-72	-73	-87	-79	-87	-88
営業利益	183	311	376	377	280	357	436	352
営業外項目	1	0	1	1	1	1	1	1
税引前利益	184	310	377	377	281	358	436	353
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	8.7	8.6	8.5	8.6	8.3	8.3	8.3	8.3

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む

** PEL/CELに関わる引当金：当該引当金は、住宅貯蓄制度(Plans Epargne Logement: PEL)および住宅貯蓄口座(Comptes Epargne Logement: CEL)から生じるリスクについて、口座の存続期間全体にわたり設定されている。

(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
PEL/CELの影響	8	-7	-21	18	5	-2	-6	-28



(単位: 百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
BNL バンカ・コメルシアール(イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	745	741	749	737	781	763	797	809
営業費用および減価償却費	-543	-448	-433	-462	-550	-446	-443	-464
営業総利益	202	293	317	275	230	317	354	345
リスク費用	-229	-215	-242	-274	-300	-309	-318	-321
営業利益	-27	78	74	1	-70	8	36	24
営業外項目	0	0	0	0	0	0	0	-1
税引前利益	-27	78	74	1	-70	8	36	23
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-10	-9	-9	-10	-10	-9	-11	-10
BNL バンカ・コメルシアール税引前利益	-36	70	65	-8	-80	-1	24	13
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	5.7	5.8	5.9	6.0	6.5	6.5	6.5	6.6
BNL バンカ・コメルシアール(イタリア国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	725	721	730	718	762	745	777	790
営業費用および減価償却費	-533	-438	-423	-453	-541	-437	-434	-455
営業総利益	192	284	307	265	221	308	342	335
リスク費用	-229	-214	-242	-274	-301	-309	-318	-321
営業利益	-36	70	65	-8	-80	-1	24	14
営業外項目	0	0	0	0	0	0	0	-1
税引前利益	-36	70	65	-8	-80	-1	24	13
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	5.7	5.8	5.9	6.0	6.5	6.5	6.5	6.6
ベルギー国内リテールバンキング(ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	908	914	923	917	882	880	893	897
営業費用および減価償却費	-661	-575	-555	-791	-588	-576	-525	-773
営業総利益	247	339	367	126	295	305	368	123
リスク費用	-9	-19	-49	-21	-52	2	-2	-34
営業利益	237	320	318	106	243	306	366	90
持分法適用会社投資損益	2	5	5	-4	3	3	5	-1
その他営業外項目	-1	-2	0	0	5	-7	-4	-13
税引前利益	239	323	323	102	250	303	367	76
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-17	-18	-21	-14	-14	-20	-17	-17
ベルギー国内リテールバンキング税引前利益	222	305	302	88	235	283	350	60
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.4
ベルギー国内リテールバンキング(ベルギー国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	867	871	878	875	846	838	856	852
営業費用および減価償却費	-636	-550	-534	-763	-565	-551	-506	-747
営業総利益	230	321	344	112	280	286	350	105
リスク費用	-10	-19	-46	-20	-52	0	-1	-32
営業利益	221	302	297	92	228	286	349	73
持分法適用会社投資損益	2	5	5	-4	3	3	5	-1
その他営業外項目	-1	-2	0	0	5	-7	-4	-13
税引前利益	222	305	302	88	235	283	350	60
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.4

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門 (ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	666	669	681	666	638	625	624	611
営業費用および減価償却費	-374	-367	-355	-393	-368	-332	-332	-354
営業総利益	292	302	327	273	270	293	292	257
リスク費用	-37	-23	-25	-31	-31	-33	-26	-47
営業利益	255	279	302	242	240	260	266	210
持分法適用会社投資損益	10	13	8	12	18	10	3	5
その他営業外項目	-6	10	3	-2	-13	0	0	-1
税引前利益	260	301	312	252	245	270	269	214
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	0	0	-1	-1	-1	-1	-1	-1
その他国内市場部門税引前利益	259	301	311	251	244	269	267	213
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	3.8	3.8	3.8	3.8	3.5	3.4	3.4	3.3
(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
ルクセンブルクを含むその他国内市場部門 (ルクセンブルク国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	663	666	679	663	636	622	621	608
営業費用および減価償却費	-372	-365	-353	-391	-366	-330	-331	-353
営業総利益	291	301	326	272	269	292	290	255
リスク費用	-36	-23	-25	-31	-31	-33	-26	-47
営業利益	255	278	301	241	238	259	265	209
持分法適用会社投資損益	10	13	8	12	18	10	3	5
その他営業外項目	-6	10	3	-2	-13	0	0	-1
税引前利益	259	301	311	251	244	269	267	213
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	3.8	3.8	3.8	3.8	3.5	3.4	3.4	3.3

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位: 百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
国際金融サービス部門								
営業収益	4,025	3,946	3,813	3,696	3,903	3,799	3,871	3,722
営業費用および減価償却費	-2,481	-2,319	-2,303	-2,442	-2,403	-2,242	-2,300	-2,389
営業総利益	1,544	1,627	1,510	1,254	1,500	1,558	1,571	1,333
リスク費用	-425	-376	-355	-339	-411	-417	-432	-462
営業利益	1,118	1,251	1,155	915	1,089	1,141	1,138	871
持分法適用会社投資損益	116	122	111	127	117	103	131	109
その他営業外項目	1	1	-4	10	0	27	2	5
税引前利益	1,236	1,373	1,262	1,052	1,206	1,272	1,271	985
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	26.1	25.9	25.7	25.8	25.7	25.7	25.7	25.0
パーソナル・ファイナンス								
(単位: 百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
営業収益	1,185	1,177	1,168	1,149	1,161	1,174	1,164	1,161
営業費用および減価償却費	-598	-544	-547	-609	-580	-545	-581	-609
営業総利益	587	632	621	540	581	629	583	552
リスク費用	-269	-240	-248	-221	-309	-287	-288	-292
営業利益	317	392	373	319	273	342	295	260
持分法適用会社投資損益	18	18	-8	13	21	22	15	17
その他営業外項目	-2	0	-1	1	-1	0	2	-2
税引前利益	334	411	364	333	293	364	312	276
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	4.9	4.9	4.8	4.8	4.5	4.5	4.4	4.2
欧州・地中海沿岸諸国 (トルコのプライベート・バンキングの100%を含む) *								
(単位: 百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
営業収益	630	659	616	608	626	617	663	609
営業費用および減価償却費	-431	-413	-429	-432	-444	-404	-408	-452
営業総利益	200	245	187	176	183	213	255	158
リスク費用	-127	-127	-87	-96	-96	-112	-109	-150
営業利益	73	118	100	80	87	101	146	8
持分法適用会社投資損益	49	48	53	50	46	44	42	42
その他営業外項目	-1	0	-4	2	1	0	-2	1
税引前利益	121	166	149	132	134	145	186	51
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-1	0	-1	-1	-1	-1	-1	-1
欧州・地中海沿岸諸国税引前利益	120	165	149	132	133	145	185	51
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	5.2	5.2	5.2	5.1	5.4	5.4	5.4	5.3
欧州・地中海沿岸諸国 (トルコのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
(単位: 百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
営業収益	628	656	614	606	625	614	661	607
営業費用および減価償却費	-429	-411	-428	-431	-442	-403	-406	-450
営業総利益	199	245	187	176	182	212	254	157
リスク費用	-127	-127	-87	-96	-96	-112	-109	-150
営業利益	72	118	100	80	86	100	145	8
持分法適用会社投資損益	49	48	53	50	46	44	42	42
その他営業外項目	-1	0	-4	2	1	0	-2	1
税引前利益	120	165	149	132	133	145	185	51
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	5.2	5.2	5.2	5.1	5.4	5.4	5.4	5.3

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位: 百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
バンクウェスト (米国プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	795	728	688	773	735	702	731	667
営業費用および減価償却費	-521	-501	-482	-534	-481	-465	-466	-470
営業総利益	274	227	207	239	253	237	265	197
リスク費用	-23	-14	-23	-25	4	-19	-16	-19
営業利益	251	213	184	214	257	218	249	178
持分法適用会社投資損益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業外項目	4	1	1	10	2	25	1	3
税引前利益	255	214	184	225	260	243	250	180
ウェルス&アセット・マネジメント帰属純利益	-5	-4	-3	-3	-3	-3	-2	-2
バンクウェスト税引前利益	251	210	181	221	257	240	248	178
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	6.3	6.2	6.3	6.4	6.3	6.3	6.3	6.0
(単位: 百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
バンクウェスト (米国プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	782	716	677	762	724	692	721	658
営業費用および減価償却費	-513	-493	-474	-526	-474	-457	-459	-463
営業総利益	269	223	203	236	250	234	262	195
リスク費用	-23	-14	-23	-25	4	-19	-16	-19
営業利益	246	209	180	211	255	215	247	175
営業外項目	4	1	1	10	2	25	1	3
税引前利益	251	210	181	221	257	240	248	178
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	6.3	6.2	6.3	6.4	6.3	6.3	6.3	6.0
(単位: 百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
保険								
営業収益	636	679	611	456	604	579	562	575
営業費用および減価償却費	-315	-299	-278	-309	-302	-278	-276	-301
営業総利益	321	380	333	147	302	301	286	275
リスク費用	-1	3	1	-1	-4	2	-4	0
営業利益	320	383	334	146	298	304	282	275
持分法適用会社投資損益	36	44	54	55	40	28	60	42
その他営業外項目	0	0	0	-3	-1	0	1	0
税引前利益	356	427	387	199	337	332	343	316
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3
(単位: 百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
ウェルス&アセット・マネジメント								
営業収益	794	718	743	723	789	739	764	720
営業費用および減価償却費	-626	-572	-577	-567	-605	-558	-579	-566
営業総利益	168	146	166	156	184	181	185	154
リスク費用	-5	3	3	3	-7	-1	-16	-1
営業利益	163	149	169	159	177	180	169	153
持分法適用会社投資損益	13	12	13	8	11	10	14	8
その他営業外項目	0	0	0	0	-3	2	0	3
税引前利益	176	161	181	167	185	191	183	165
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位：百万ユーロ)	4Q16	3Q16	2Q16	1Q16	4Q15	3Q15	2Q15	1Q15
ホールセールバンキング事業 (CIB)								
営業収益	2,821	2,905	3,056	2,686	2,612	2,567	3,014	3,313
営業費用および減価償却費	-1,914	-2,022	-2,115	-2,258	-1,976	-1,955	-2,051	-2,475
営業総利益	907	883	942	428	636	612	963	838
リスク費用	-70	-74	-46	-28	-63	-40	-14	-96
営業利益	837	809	896	400	574	572	948	742
持分法適用会社投資損益	9	2	13	-3	10	2	13	8
その他営業外項目	-5	1	-2	6	-27	-2	20	136
税引前利益	841	812	907	403	558	573	981	885
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	22.2	22.2	22.0	21.9	21.6	21.6	21.5	20.6
コーポレートバンキング								
営業収益	1,071	958	1,037	929	1,126	877	1,015	988
営業費用および減価償却費	-567	-591	-601	-693	-606	-584	-611	-669
営業総利益	504	368	436	236	520	293	404	319
リスク費用	-115	-79	-42	-55	-69	-50	55	-73
営業利益	388	289	394	181	451	243	459	246
営業外項目	14	-3	2	0	-10	-1	32	139
税引前利益	402	286	396	181	441	242	491	385
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	12.4	12.3	12.3	12.2	11.4	11.4	11.3	11.0
グローバルマーケット								
営業収益	1,284	1,490	1,558	1,318	1,053	1,245	1,526	1,886
うち FICC	838	1,082	1,050	890	682	766	900	1,159
うち株式およびプライムサービス	446	408	509	428	371	478	626	728
営業費用および減価償却費	-967	-1,065	-1,139	-1,184	-980	-1,001	-1,073	-1,450
営業総利益	317	425	419	134	73	243	453	436
リスク費用	44	5	-4	27	4	11	-72	-23
営業利益	361	430	415	160	77	254	380	413
持分法適用会社投資損益	-3	5	11	-4	6	4	2	6
その他営業外項目	-8	0	-2	6	-12	-2	0	-1
税引前利益	350	435	424	163	72	256	382	418
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	9.0	9.1	9.0	9.1	9.5	9.5	9.5	9.0
証券管理								
営業収益	466	457	461	440	433	444	473	439
営業費用および減価償却費	-380	-367	-374	-382	-390	-369	-368	-356
営業総利益	86	90	87	59	43	75	106	83
リスク費用	2	0	1	0	3	0	3	0
営業利益	87	90	88	59	45	75	109	83
営業外項目	1	1	0	0	0	0	0	0
税引前利益	88	91	87	59	45	75	109	83
配賦資本(十億ユーロ、年初末)	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
コーポレート・センター								
営業収益	70	-45	650	618	151	198	352	209
営業費用および減価償却費	-330	-381	-295	-182	-381	-302	-395	-258
うち事業再編、変革および適応費用	-154	-253	-108	-46	-286	-160	-217	-130
営業総利益	-260	-426	356	435	-230	-103	-43	-50
リスク費用	-56	13	-5	9	-24	-6	-24	2
米司法当局との包括的和解に関する費用	0	0	0	0	-100	0	0	0
営業利益	-316	-413	350	444	-354	-109	-67	-47
持分法適用会社投資損益	13	22	28	21	5	14	12	15
その他営業外項目	-136	0	-77	10	-622	11	410	76
税引前利益	-440	-391	301	475	-970	-84	354	43

代替的な業績指標 (ALTERNATIVE PERFORMANCE MEASURES: APM) フランス金融市場庁 (AMF) の一般規則第 223-1 条にもとづく開示

代替的な業績指標	定義	使用理由
事業部門営業収益	国内市場部門、国際金融サービス部門、ホールセールバンキング事業の営業収益の合計。 BNP パリバ・グループ営業収益 = 事業部門営業収益 + コーポレート・センター営業収益	BNP パリバ・グループの本業の業績を表す指標
PEL/CEL の影響を除く営業収益	PEL/CEL による影響を除く営業収益	PEL/CEL 口座から発生するリスクに対して、口座の存続期間全体にわたり引当金が設定されるが、これらの変動が及ぼす影響を排除した上で、当期の営業収益を表す指標
プライベート・バンキングの 100% を含む リテールバンキング事業の損益計算書	リテールバンキング事業の損益計算書であり、プライベート・バンキング業務の損益計算書の全部を含む	リテールバンキング事業の業績を表す指標であり、プライベート・バンキングの業績の全部を含む(プライベート・バンキングは、リテールバンキング (2/3) とウェルス・マネジメント (1/3) の共同責任のもとに置かれるが、その損益計算書を責任割合に基づき分割する前の 100% を含む)
リスク費用 ÷ 期首融資残高 (単位: bp)	リスク費用 (単位: 百万ユーロ) を期首の融資残高で除したもの	事業体が負うリスクレベルの指標であり、融資残高を分母として算定し、% で表示
一時項目を除く株主帰属純利益	一時項目を除いて算定された株主帰属純利益	多額の非経常的項目あるいは本業の業績を反映しない項目を排除した、BNP パリバ・グループの純利益に関する指標。排除される項目の主なものに、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するために行う調整額 (OCA)、デリバティブに関わる債務評価調整額 (DVA) に加え、事業改編・再編費用などがある
一時項目を除く自己資本利益率 (ROE)	算定式: 【一時項目および永久最劣後債に関わる支払を除いた株主帰属純利益の年換算後】 ÷ 【永久株主資本の期中平均残高】 (永久株主資本は、直接資本の部で認識される資産および負債の評価差額、永久最劣後債、永久最劣後債保有者に支払う税引後分配金、および予定される配当金を排除した、グループ帰属株主資本を指す)	多額の非経常的項目あるいは本業の業績を反映しない項目を排除した、BNP パリバ・グループの自己資本利益率に関する指標。排除される項目の主なものに、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するために行う調整額 (Own Credit Adjustment: OCA) およびデリバティブに関わる債務評価調整額 (Debt Value Adjustment: DVA) に加え、事業改編・再編費用などがある
一時項目を除く有形自己資本利益率 (ROTE)	算定式: 【一時項目および永久最劣後債に関わる支払を除いた株主帰属純利益の年換算後】 ÷ 【有形永久株主資本の期中平均残高】 (有形永久株主資本は、永久株主資本から、のれんおよび無形資産を除いたもの)	多額の非経常的項目あるいは本業の業績を反映しない項目を排除した、BNP パリバの有形自己資本利益率に関する指標。排除される項目の主なものに、当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するために行う調整額 (OCA)、デリバティブに関わる債務評価調整額 (DVA) に加え、事業改編・再編費用などがある

比較分析 – 連結範囲の変更および為替レート変動による影響の排除

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。

- 企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く当会計年度の期間から排除する。
- 会社分割の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について自動的に排除する。
- 連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。

為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算は全て、会社の報告通貨を基準に行う。

注：

営業費用： 従業員給与および従業員給付制度、その他経費、有形固定資産の減価償却費、無形固定資産の償却費、および固定資産の減損などの総額を指す。本資料全体にわたり、「営業費用」および「費用」は特に区別することなく使われている

事業部門： 以下の3部門から成る：

- **国内市場部門：** フランス国内リテールバンキング（FRB）、BNL バンカ・コメルシアレ（BNL bc）、ベルギー国内リテールバンキング（BRB）、その他国内市場部門（アルバル、リーシング・ソリューションズ、個人投資家部門、ルクセンブルク国内リテールバンキング（LRB））を含む
- **国際金融サービス部門（IFS）：** 欧州・地中海沿岸諸国、バンクウェスト、パーソナル・ファイナンス、保険、ウェルス&アセット・マネジメント（WAM）を含む。WAM には、アセット・マネジメント、ウェルス・マネジメント、および不動産管理部門が含まれる
- **ホールセールバンキング事業（CIB）：** コーポレートバンキング部門、グローバルマーケット部門、証券管理部門を含む

増益および着実な自己資本の積上げ	3
リテールバンキングおよびサービス事業	6
国内市場部門	6
国際金融サービス部門	11
ホールセールバンキング事業 (CIB)	15
コーポレート・センター	17
財務構造	18
2014-2016 年度事業開発計画は成功裏に完了	19
2017-2020 年度事業開発計画	20
連結損益計算書	22
2016 年度第 4 四半期 - コア事業別業績	23
2016 年度通期 - コア事業別業績	24
連結四半期業績の推移	25
代替的な業績指標 (ALTERNATIVE PERFORMANCE MEASURES: APM)	
フランス金融市場庁 (AMF) の一般規則第 223-1 条にもとづく開示	33

本プレスリリースに含まれる数値は、未監査の数値です。2016 年 3 月 29 日に、BNP パリバは 2015 年度の四半期決算に関わる修正を公表しました。かかる修正には特に以下の事項が反映されています。(i) 各業務部門に配賦される資本金を、リスク加重資産に対してそれまでの 9%から 11%へと増強しました。(ii) グループが発行するその他 Tier 1 資本証券および Tier 2 負債証券の劣後特約に関わる費用を事業部門や業務部門に負担させ、コーポレート・センターと業務部門との間で発生する流動性について、その請求方法および報酬の決定方法を見直すとともに、CIB 財務部門の活動により生じる営業収益および営業費用の配賦方法を改変しました。(iii) 単一破綻処理基金への拠出金、フランスのシステミックリスク税の負担、BNL bc およびルクセンブルク国内リテールバンキングに関わる預金保険基金への新たな拠出金については、一時的にコーポレート・センターの営業費用として計上していましたが、これらを事業部門および業務部門へ配賦しました。(iv) 一部の業務および業績が、グループ内部で移管あるいは振替えられました。2015 年度四半期業績の数値は、あたかもこれらの取引が 2015 年 1 月 1 日に実施されたかのように反映し修正されています。本プレスリリースは、修正された 2015 年度の四半期数値に基づいています。

本プレスリリースには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNP パリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNP パリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルもしくは BNP パリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。実際の業績は、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは大きく異なる可能性があります。本プレスリリースに含まれるいかなる予測的な記述も本プレスリリース発行日現在の予測であり、BNP パリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正もしくは更新する責任を負いません。これに関連して、「監督上の検証・評価プロセス (Supervisory Review and Evaluation Process: SREP)」は欧州中央銀行 (ECB) により毎年実施されますが、BNP パリバ・グループが満たすべき所要資本比率は毎年修正される可能性があることに留意が必要です。

本プレスリリースに含まれる BNP パリバ以外の第三者に関わる情報もしくは外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独立に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表示または保証を表現あるいは示唆してはならず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に関しては確実なものではありません。BNP パリバもしくはその代表者とともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレスリリースあるいはその内容の使用により生ずる、もしくは本プレスリリースやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合があります。